

令和3年度

事業報告書  
決算報告書

自 令和3年4月 1日  
至 令和4年3月31日

公益財団法人 やまなし産業支援機構

# 目 次

## 【事業報告書】

1. 事業概要	1
2. 理事会・評議員会	4
3. 事業体系	6
(1) 総合相談	8
(2) 専門家の支援	18
(3) 事業承継の支援	20
(4) 知的財産総合支援	21
(5) 設備支援	25
(6) 再生支援	27
(7) 人材育成	29
(8) 人材確保	33
(9) 情報提供	34
(10) 創業支援	41
(11) 成長分野進出支援	43
(12) 国内販路開拓支援	49
(13) 海外販路開拓支援	53
(14) 産業交流	56
(15) 産業連携	57

## 【決算報告書】

1. 貸借対照表	59
2. 貸借対照表内訳表	61
3. 正味財産増減計算書	63
4. 正味財産増減計算書内訳表	65
5. キャッシュ・フロー計算書(直接法)	67
6. 財務諸表に対する注記	70
7. 附属明細書	75
8. 財産目録	76
9. 会計別貸借対照表	82
10. 会計別正味財産増減計算書	86
11. 監査報告書	92

# 事業報告書

# 1 事業概要

令和3年度の中小企業者等を取り巻く経営環境は、コロナ禍に加えロシアのウクライナ侵攻により先行き不透明感が一層深まる状況にあります。当財団が毎月実施している県内下請中小企業の景気動向調査では、主力産業である液晶・半導体関連装置部品等では忙しく稼働しているものの、原材料やエネルギー価格の高騰、部品調達の遅延による生産調整や採算の悪化が見られ、相対的な景況感はやや弱含みの状況となっております。

このような中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、県内中小企業者等の経営力強化と地域経済の活性化に資するよう、経済の変動に的確に対応しつつ、「経営基盤強化の支援」、「新事業展開の支援」、「販路開拓の支援」、「産業交流・連携」を4つの柱として各種事業を実施しました。

## 1. 経営基盤強化の支援

県内中小企業者等からの総合相談については、販路拡大や新分野進出、資金繰り等の幅広い経営課題の解決を図るため、「総合相談事業」と「よろず支援拠点」で7,998件の経営相談に対応しました。また、「中小企業経営革新サポート事業」では、構成メンバーである産業支援機関や金融機関のネットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行ったほか、「事業再構築等支援専門家派遣事業」では、ポストコロナ・ウイズコロナ時代の事業継続への取り組みを支援しました。

さらに、経営革新や新たな事業分野への進出に取り組む中小企業者等に対しては、「専門家派遣事業」や「地域プラットフォーム事業」で専門家を派遣し支援しました。

次に、「事業承継・引継ぎ支援センター」では302件の相談対応と3,250件の事業承継診断を実施し、親族内承継から第三者への事業引継ぎの支援を行いました。「中小企業再生支援協議会」、「経営改善支援センター」では、コロナ禍における資金繰り支援の他、事業再生計画7件、経営改善計画20件などの策定支援を行いました。

また、「知財総合支援窓口」では2,455件の相談に応じ、知的財産の戦略的活用や特許・商標等の取得支援、新規事業化の支援を行ったほか、「中小企業等外国出願支援事業」では特許等の外国出願費用の一部を助成し、知的財産を活用した海外展開の支援を行いました。

経営革新や技術の高度化に対応する中小企業者等の設備投資に対する支援については、「小規模企業者等設備貸与事業」と「山梨県単独設備貸与事業」において、4.8億円の資金支援を行いました。

人材確保については、「プロフェッショナル人材戦略拠点」で288件の相談に応じ、県内中小企業者等と専門人材とのマッチングなどを実施しました。また、人材育成では、「経営・生産技術夜間ゼミナール」で中小企業者等向けの経営セミナーを開催したほか、中学生から大学生までのロボティクスリテラシーの向上を目指す「ロボコンやまなし」の開催に事務局として参加しました。

さらに、広報、情報化の推進としては、毎月、県内下請中小企業の景況調査結果の公表、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページなど多様な媒体により当財団の支援施策や各種企業情報などを発信しました。

## 2. 新事業展開の支援

創業支援については、創業予定者や創業間もない中小企業者等を対象に「起業家養成セミナー」の開催、「成長分野スタートアップ資金助成金」の交付や「インキュベーションルームの管理運営」などを行いました。

成長分野進出については、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」において654件の相談に対応し、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援しました。また、基金事業において、新技術・新製品開発等に対し助成金を交付し支援しました。

## 3. 販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大については、「取引拡大商談会」と「技術力アピール商談会」で137件の商談を実施しました。また、「総合展示会出展事業」では国内展示会への出展費用を助成し、「テクノICTメッセ」では事務局として企画・運営を行うなど、年間を通じて県内外の発注案件の開拓に努め281件の取引あっ旋を行いました。

一方、海外販路開拓については、「海外展開支援事業」において、海外で開催される展示会や商談会の出展費用を助成したほか、中国・中東地域への販路開拓に向けた支援を行いました。

## 4. 産業交流・連携

「山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨」においては、県の指定管理者として、新型コロナウイルス感染拡大の状況下、アイメッセ山梨感染拡大防止対策ガイドラインを策定し、感染防止対策を徹底したうえで、各種展示会やセミナー、商談会等の情報交流や商談の場を提供しました。

また、(一社)山梨県機械電子工業会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県発明協会から事務局を受託し、県内のものづくり産業の振興及び連携、高度情報化支援及び情報関連企業との連携、中小企業者等の発明奨励及び普及促進を実施しました。

## 5. 決算の概要

正味財産増減計算書の経常収益は、基本財産・特定資産の運用益 16.8 百万円、設備貸与・アイメッセ山梨の管理運営等の事業収益 9.6 億円、国や県からの受取補助金・委託料等 5.2 億円で、前期比 1.5 億円減の 15 億円となりました。

これに対し、経常費用は 15.1 億円で、当期経常増減額は△ 10.9 百万円となり、一般正味財産期末残高は 7.2 億円になりました。

貸借対照表の資産の部は、普通預金・定期預金 4.8 億円、割賦設備・リース資産 25.1 億円等の流動資産が 34.1 億円。基本財産・特定資産等の固定資産が 70 億円で、資産合計は前期比 6.8 億円減の 104 億円となりました。

これに対し、負債の部は、利払金等の流動負債が 8.1 億円。設備貸与事業・基金事業の借入金等の固定負債が 71 億円で、負債合計は 79.1 億円となり、正味財産は 25 億円になりました。

## 2 理事会・評議員会

### (1) 理事会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第1回	令和3年4月1日	第1号議案 組織規程の改正について 第2号議案 専理事の選定について 第3号議案 常務理事の選定について
第2回	令和3年4月23日	第1号議案 令和3年度第1回評議員会の招集について
第3回	令和3年5月31日	第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について 第2号議案 令和3年度第2回（定時）評議員会の招集について
第4回	令和3年6月18日	第1号議案 理事長の選定について 第2号議案 専務理事の選定について 第3号議案 常務理事の選定について
第5回	令和3年7月16日	第1号議案 令和3年度第3回評議員会の招集について
第6回	令和4年3月15日	第1号議案 令和3年度第4回評議員会の招集について 第2号議案 令和3年度事業計画書、収支予算書の変更について 第3号議案 令和4年度借入金について 第4号議案 令和4年度会計監査人に対する報酬について 第5号議案 令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第6号議案 当財団が役員等に対して補償する費用・損失等について 第7号議案 役員等のために締結される保険契約について 第8号議案 事務決裁規程の改訂について ※ 業務執行理事の職務の執行状況報告書送付

(2) 評議員会の開催

回数	開催年月日	議決事項等
第 1 回	令和 3 年 4 月 30 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について
第 2 回	令和 3 年 6 月 18 日	第 1 号～第 10 号議案 理事の選任について 第 11 号～第 12 号議案 監事の選任について 報告第 1 号 令和 2 年度事業報告及び決算について
第 3 回	令和 3 年 7 月 26 日	第 1 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について
第 4 回	令和 4 年 3 月 28 日	第 1 号議案 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 2 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 3 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 4 号議案 理事の辞任に伴う補欠選任について 第 5 号議案 令和 4 年度常勤理事の報酬について 報告第 1 号 令和 3 年度事業計画書、収支予算書の変更について 報告第 2 号 令和 4 年度借入金について 報告第 3 号 令和 4 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

### 3 事業体系

事業区分	ページ	事業名	
経営 基盤 強化 の 支 援	8	総合相談事業	
	9	山梨県よろず支援拠点事業	
	10	中小企業経営革新サポート事業	
	11	事業再構築等支援専門家派遣事業	
	12	競争的資金獲得支援相談事業	
	13	下請アドバイザー事業	
	14	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
	15	下請かけこみ寺事業	
	16	経営革新アドバイザー派遣事業	
	17	IoT等活用支援事業	
	(2) 専門家の支援	18	専門家派遣事業
		19	地域プラットフォーム事業
	(3) 事業承継の支援	20	事業承継・引継ぎ支援事業
	(4) 知的財産総合支援	21	知財総合支援窓口事業
		22	開放特許活用推進事業
		23	やまなし知的財産戦略推進事業
		24	中小企業等外国出願支援事業
	(5) 設備支援	25	小規模企業者等設備貸与事業
		26	山梨県単独設備貸与事業
	(6) 再生支援	27	中小企業再生支援協議会事業
		28	経営改善支援センター事業
	(7) 人材育成	29	経営・生産技術夜間ゼミナール事業
		30	研修会・講習会事業
		31	支援担当者能力開発事業
		32	ロボコンやまなし事務局事業
	(8) 人材確保	33	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
	(9) 情報提供	34	サポートネット発行事業
		35	企業データベース整備事業
		36	支援情報機器整備事業
		37	景況調査分析事業
		38	支援機関連携強化等事業
		39	情報通信技術等活用促進事業
		40	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

事業区分		ページ	事業名
新事業展開の支援	(10) 創業支援	41	インキュベータ事業
		42	起業家養成セミナー開催事業
	(11) 成長分野進出支援	43	新分野進出連携促進助成事業
		44	メディカル・デバイス・コリドー推進センター事業
		45	新市場開拓促進支援事業
		46	新製品・新技術研究開発助成事業
		47	水素・燃料電池関連産業参入促進事業
		48	山梨みらいファンド事業
販路開拓の支援	(12) 国内販路開拓支援	49	取引拡大商談会・工場見学会事業
		50	総合展示会出展事業
		51	テクノICTメッセ開催事業
		52	新製品事業化促進助成事業
	(13) 海外販路開拓支援	53	海外展開支援事業
54		中国ビジネス展開促進事業	
55		地場産業戦略的海外展開推進事業	
交流連携・交流	(14) 産業交流	56	アイメッセ山梨管理事業
	(15) 産業連携	57	事務局受託事業

# (1) 総合相談 総合相談事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	総合相談事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
552,043 円	552,043 円	経営支援課	産業振興課

## 事業概要

<p><b>目的</b> 中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。</p> <p><b>内容</b>            (1) 窓口相談 …………… 電話や来訪による相談            (2) 出張相談 …………… 支援機構職員が企業を訪問            (3) オンライン相談 …… ホームページ上に相談窓口を開設            (4) 法律相談 …………… 顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談</p>
---

## 令和3年度実施内容

- ・来訪、電話による相談に随時対応
- ・企業訪問して相談に対応
- ・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
- ・オンライン相談窓口を設け24時間随時相談の受付
- ・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

### 【相談実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相 談 件 数	3,702 件	3,724 件	3,877 件	3,945 件	3,993 件
巡回相談件数	2,130 件	2,144 件	2,164 件	957 件	1,000 件

# 総合相談

# 山梨県よろず支援拠点事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	よろず支援拠点事業	
	予算額	決算額	担当課
52,298,000 円	46,657,107 円	経営支援課	関東経済産業局

## 事業概要

### 目的

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

### 内容

- (1) 総合的・先進的経営アドバイス
- (2) 支援チーム等編成支援
- (3) ワンストップサービス
- (4) 支援機関等連携強化等業務
- (5) その他支援業務

## 令和3年度実施内容

- (1) 個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
- (2) 相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
- (3) 適切な支援機関紹介、情報提供（ワンストップサービス）
- (4) 他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
- (5) セミナー開催や出張相談等の実施及び周知・広報PR活動

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成26年度

相談体制：チーフコーディネーター1名・コーディネーター11名

### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相 談 件 数	3,211 件	3,317 件	3,976 件	4,753 件	4,005 件
来所相談件数	1,266 件	1,395 件	2,141 件	1,639 件	1,485 件
セミナー等件数	30 件	13 件	3 件	14 件	10 件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業経営革新サポート事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
9,996,000 円	8,455,647 円	新市場開拓課	成長産業推進課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

### 内容

#### (1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

#### (2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

## 令和3年度実施内容

- ・ 中小企業サポート連携拠点会議の開催 年間12回
- ・ プロジェクトマネージャー会議の開催 年間12回
- ・ 専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規支援件数	17件	17件	15件	29件	47件
継続支援件数	44件	30件	38件	30件	52件
P M活動日数	255日	230日	200日	219.5日	182日

※件数については「事業再構築等支援専門家派遣事業」からの上程分含む

## 総合相談

## 事業再構築等支援専門家派遣事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	事業再構築等支援専門家派遣事業	
	予算額	決算額	担当課
14,621,000円	14,309,341円	新市場開拓課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する厳しい経営環境の中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代における企業活動の継続を図るため、新規事業分野への進出や業態転換に積極的に取り組む県内中小企業の事業再構築を支援する。

#### 内容

中小企業サポート連携拠点会議において策定された支援計画に基づき、多様な専門性を有する専門家（プロジェクトマネージャー）チームを派遣する。

### 令和3年度実施内容

- (1) 専門家（プロジェクトマネージャー）の配置 13名
- (2) 専門家（プロジェクトマネージャー）の派遣 310回

### 過去の実績・経緯

事業開始：令和3年度

#### 【事業の実績】

年 度	3年度
新規支援件数	102件
PM活動日数	310日

## 総合相談

## 競争的資金獲得支援相談事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	委託事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	
	予算額	決算額	担当課
102,451,650 円	100,509,306 円	経営支援課 新事業創造課	関東経済産業局等

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

#### 内容

- (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- (3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

### 令和3年度実施内容

- ・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人業務

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成14年度

#### 【相談・採択実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談件数	28件	36件	18件	10件	30件
提案件数	17件	24件	9件	2件	2件
採択件数	6件	9件	2件	2件	1件

# 総合相談

# 下請アドバイザー事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請アドバイザー事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,150,560 円	4,292,486 円	経営支援課	産業振興課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

### 内容

下請アドバイザー（2名）の配置及び企業巡回の実施。

## 令和3年度実施内容

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを2名設置し、巡回訪問を実施した。

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

### 【アドバイザー訪問相談件数】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
訪問相談件数	359件	358件	359件	360件	360件

### 【相談・あっ旋実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
あっせん件数	410件	360件	476件	372件	281件
取引成立件数	40件	48件	51件	38件	38件
取引成立金額	50,770	119,700	59,690	68,237	34,290

# 総合相談

## 下請取引適正化・苦情紛争処理事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	下請取引適正化・苦情紛争処理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,293 円	0 円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

#### 内容

苦情相談、助言

### 令和3年度実施内容

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
苦情紛争件数	65件	46件	62件	50件	54件

# 総合相談

## 下請かけこみ寺事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	下請かけこみ寺事業	
	予算額	決算額	担当課
107,618 円	0 円	経営支援課	全国中小企業振興機関協会

### 事業概要

#### 目的

(公財)全国中小企業振興機関協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行う。

### 令和3年度実施内容

相談員の配置

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成22年度

相談体制：相談員 1名

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談件数	65件	46件	62件	50件	54件

## 総合相談

## 経営革新アドバイザー派遣事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
5,063,000 円	1,104,494 円	新市場開拓課	全国中小企業 振興機関協会

### 事業概要

#### 目的

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者の経営革新を支援する事業。

#### 内容

自動化装置の導入などによる生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、第5世代移動通信システム（5G）等の次世代技術の活用、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施。

### 令和3年度実施内容

経営革新に取り組む中小企業9社（内3社は令和2年度から継続）に対しアドバイザー派遣を決定し、伴走型支援を行った。

### 過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

#### 【事業の実績】

年 度	2年度	3年度
新規支援決定	6件	6社

# 総合相談

# IoT等活用支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	IoT等活用支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
16,500,000円	7,509,541円	新市場開拓課	成長産業推進課

## 事業概要

### 目的

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「IoT導入応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者のIoT等活用を支援する事業。

### 内容

- (1) IoT導入支援専門家派遣の実施
- (2) IoT専門家人材養成講座の開催

## 令和3年度実施内容

- (1) IoT導入支援専門家派遣の実施

生産性向上アドバイザーの委嘱、IoT導入支援専門家の登録を行い、IoT等導入による経営改善等が見込まれる企業に対し、IoT等の活用を支援した。

- (2) IoT専門家人材養成講座の開催

特定非営利活動法人ITコーディネーター山梨と連携し、工場内でのIoT実習に重きをおいた9日間にわたる講座を開催した。

## 過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

### 【事業の実績】

年 度	2年度	3年度
アドバイザー訪問回数	116回	134回
専門家派遣回数	16回	17回
人材養成講座受講者数	15名	12名

## (2) 専門家の支援

## 専門家派遣事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	専門家派遣事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
11,290,800 円	10,796,280 円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

#### 内容

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題

派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約820名が登録

派遣回数：3～7回程度

対象経費：専門家謝金及び旅費

経費上限：謝金額21万円

企業負担：対象経費の1/3

### 令和3年度実施内容

- ・マネージャーの設置 1名
- ・専門家派遣

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成12年度

#### 【派遣実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
派遣企業数	64社	49社	43社	31社	31社
派遣延日数	495日	389日	297日	215日	206日

# 専門家の支援

# 地域プラットフォーム事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	所管
0 円	0 円	経営支援課	関東経済産業局

## 事業概要

<b>目的</b> 県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（中小企業119）の運営を行う。
<b>内容</b> (1) 専門家派遣事業（中小企業119）の運営 (2) 国などの中小企業支援施策情報の発信 (3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

## 令和3年度実施内容

- (1) 専門家派遣事業（中小企業119）の運営
- (2) 支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
- (3) 中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
専門家派遣件数	81件	49件	39件	22件	12件
連絡会議	12回	12回	11回	9回	12回

### (3) 事業承継の支援

## 事業承継・引継ぎ支援センター

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事業引継ぎ支援事業
予算額	決算額	担当課	所管
67,384,779 円	55,153,731 円	新市場開拓課	関東経済産業局

#### 事業概要

##### 目的

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

##### 内容

- (1) 山梨県事業承継・引継ぎ支援センターの運営。
- (2) 事業承継診断を行い、事業承継の“気づき”を促す。
- (3) 専門家を派遣し、事業承継計画の作成を支援する。
- (4) M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

#### 令和3年度実施内容

支援体制 統括責任者(1名)、承継Co(1名)、SM(5名)、エリアCo(6名)  
 相談件数 302件  
 (うち 譲渡 88件、譲受 75件、親族内 126件、その他 13件)  
 完了件数 45件 (M&A 22件、親族外承継 1件、親族内承継 22件)

#### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

##### 【相談実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
新規相談件数	188件	220件	229件	267件	302件
完了件数(第三者)	5件	9件	10件	18.5件	23件
完了件数(親族内)	—	1件	13件	1件	22件
事業承継診断件数	—	—	3,502件	1,667件	3,250件

## (4)

# 知的財産 総合支援

## 知財総合支援窓口事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	知財総合支援窓口事業	
予算額	決算額	担当課	所管
30,800,000円	28,249,582円	新市場開拓課	工業所有権情報・研修館

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

#### 内容

- (1) 窓口支援担当者の配置  
窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じるとともに、知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしをする。
- (2) 知財専門家の派遣  
高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
- (3) 無料弁理士相談会の開催  
週1回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。

### 令和3年度実施内容

- ・事業責任者、窓口支援担当者、事務担当者を配置
- ・窓口・訪問相談の実施
- ・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
- ・弁理士・弁護士による無料相談会の開催

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談件数	2,087件	2,605件	2,535件	2,373件	2,455件
専門家活用	327件	341件	347件	361件	339件

# 知的財産 総合支援

## 開放特許活用推進事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	開放特許活用推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,639,410 円	2,568,154 円	新市場開拓課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

#### 内容

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

### 令和3年度実施内容

- ・特許流通コーディネータの配置 1名
- ・特許流通の指導・助言

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成23年度

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
活 動 日 数	234 日	224 日	234 日	235 日	229 日
訪 問 企 業 数	220 社	234 社	109 社	88 社	121 社

# 知的財産 総合支援

## やまなし知的財産戦略推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	受託事業	知的財産戦略推進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
141,593 円	118,230 円	新市場開拓課	成長産業推進課

### 事業概要

<p><b>目的</b></p> <p>県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。</p>
<p><b>内容</b></p> <p>セミナーの内容</p> <p>「儲けるための知財ミックス～開放特許の活用はビジネス展開のチャンス」</p> <p>「医療機器の製品化を目指す企業のための知的財産セミナー」</p> <p>「意匠権等による技術、商品の保護」など</p>

### 令和3年度実施内容

- ・「医療機器開発における知財戦略」(2021年12月9日(木) 13:30～16:30)
  - ・「ビジネスアイデアと知的財産活用」(2022年2月10日(木) 13:30～15:30)
- ※2回ともオンライン(ZOOM)開催

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
参加人員	70名	62名	48名	84名	112名

# 知的財産 総合支援

## 中小企業等外国出願支援事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業等外国出願支援事業	
予算額	決算額	担当課	所管
9,075,000 円	8,175,826 円	新市場開拓課	関東経済産業局

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

#### 内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者

助成金額：特許 …………… 上限150万円（助成率1/2）

意匠・商標・実用新案 … 上限60万円（助成率1/2）

冒認対策商標 …………… 上限30万円（助成率1/2）

対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

### 令和3年度実施内容

- (1) 公募期間：第1回（5月～6月） 第2回：（7月～8月）※実施なし
- (2) 特許申請助成件数 8件
- (3) 実用新案・商標・意匠・冒認商標助成件数 2件

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成24年度

#### 【事業の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特 許	9件	7件	12件	4件	8件
他の知的所有権	7件	6件	7件	5件	2件
助 成 金 額	11,502千円	7,255千円	11,167千円	5,296千円	8,123千円

## (5) 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

会計名	科目		
小規模企業者等 設備貸与事業会計	大分類	中分類	小分類
	国庫事業	小規模企業者等設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000,000円	319,717,059円	設備支援課	産業振興課

### 事業概要

<p><b>目的</b> 経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。</p> <p>対 象 者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者 ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く</p> <p>対象設備：新品又は中古品 土地・建物・運転資金は対象外</p>
---

### 令和3年度実施内容

〔事業額〕

13億円

〔対象条件〕

- ・対 象 者－従業員20名以下（商業、サービス業は5人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額－100万円～1億円（割賦、リース）
- ・返済期間－10年以内（割賦）、3～10年（リース）

### 過去の実績・経緯

#### 【融資実績】

（金額：千円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
(1) 割賦販売事業					
件 数	37件	39件	36件	23件	28件
金 額	496,305	706,422	496,287	312,742	307,551
(2) リース事業					
件 数	20件	14件	12件	7件	3件
金 額	236,692	253,857	114,147	83,981	12,166

# 設備支援

# 山梨県単独設備貸与事業

会計名	科目		
県単独設備貸与 事業会計	大分類	中分類	小分類
	県単事業	設備貸与事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
500,000,000 円	161,175,190 円	設備支援課	産業振興課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等の設備投資の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

### 内容

対象者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者  
対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く  
対象設備：新品又は中古品  
土地・建物・運転資金は対象外

## 令和3年度実施内容

〔事業額〕

5億円

〔対象条件〕

- ・対象者 — 従業員300人以下（商業、サービス業は50人以下）の事業者、創業者
- ・貸与金額 — 100万円～1億円
- ・返済期間 — 10年以内（割賦）、3～10年（リース）

## 過去の実績・経緯

### 【融資実績】

（金額：千円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
(1) 割賦販売事業					
件数	11件	8件	10件	7件	10件
金額	120,964	148,565	119,460	112,725	157,169
(2) リース事業					
件数	9件	6件	2件	1件	1件
金額	92,048	85,082	54,983	18,260	4,006

## (6) 再生支援 中小企業再生支援協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業再生支援協議会事業	
予算額	決算額	担当課	所管
76,629,551 円	61,839,581 円	設備支援課	関東経済産業局

### 事業概要

<p><b>目的</b></p> <p>県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する。</p> <p><b>内容</b></p> <p>(1) 全体会議の開催 全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。</p> <p>(2) 支援業務 統括責任者（PM）及び統括責任者補佐（SM）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。</p>
---

### 令和3年度実施内容

支援業務体制 統括責任者(1名)、統括責任者補佐(4名)、事務局職員(1名)の配置

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成15年度

支援業務体制：統括責任者1名 統括責任者補佐4名

【相談実績】※コロナ特例リスク支援開始：令和2年度

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相 談 件 数	116件	78件	96件	120件	46件
再生計画策定開始	5件	13件	7件	4件	7件
再生計画完了件数	8件	9件	10件	1件	0件
コロナ特例リスク 開始件数	—	—	—	47件	29件
コロナ特例リスク 完了件数	—	—	—	30件	23件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	経営改善支援センター事業	
予算額	決算額	担当課	所管
60,636,083 円	26,076,755 円	設備支援課	中小企業基盤整備機構

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する。

### 内容

#### 支援業務

統括責任者（PM）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

## 令和3年度実施内容

- ・ 支援業務体制 統括責任者 1名（再生支援協議会兼務）  
                   専門相談員 1名（常駐者）  
                   事務局職員 1名（再生支援協議会兼務）の配置

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

### 【経営改善計画策定支援実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
利用申請件数	26件	12件	9件	7件	15件
支払申請件数	33件	8件	5件	6件	12件
モニタリング実施回数	160回	113回	69回	55回	34回

事業開始：平成29年度

### 【早期経営改善計画策定支援実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
利用申請件数	49件	60件	21件	12件	5件
支払申請件数	13件	66件	30件	12件	3件
モニタリング申請受付	0件	0件	14件	16件	11件

**(7)****人材育成****経営・生産技術  
夜間ゼミナール事業**

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	経営・生産技術夜間ゼミナール事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
303,497円	250,000円	総務課	産業振興課

**事業概要**

<b>目的</b>
県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。
<b>内容</b>
経営コース
定員：20名程度
講師：県内大学教授等の学識経験者
内容：5回（18時～20時）
受講料：1名5,000円

**令和3年度実施内容**

経営コース 令和4年1月～2月開講

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成18年度

**【受講実績】**

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
金属材料コース	10名	—	13名	—	—
回路設計コース	10名	—	—	12名	—
経営コース	10名	13名	—	—	15名

# 人材育成

## 研修会・講習会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	経営基盤等強化支援事業	研修会・講習会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
99,970 円	99,970 円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

#### 内容

開 催：合同交流会

講 師：国内の経済・経営等に関する専門家

### 令和3年度実施内容

研修会・講習会の開催

- ・合同交流会

開催日：令和3年12月7日

場 所：ベルクラシック甲府

参加者：40名

講演会：「南極観測隊的、コロナ時代を乗り越える許容性と寛容性」

講 師：篠原 洋一 氏

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
参加人員	89名	74名	40名	—	40名

# 人材育成

## 支援担当者能力開発事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	総合相談体制整備事業	支援担当者能力開発事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
135,140 円	135,140 円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

<b>目的</b> 中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。
<b>内容</b> 中小企業診断士更新研修 他

### 令和3年度実施内容

- ・ 中小企業経営診断セミナー 6名派遣
- ・ 2021年中小企業支援担当者等研修 1名参加

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【参加実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
診断士更新研修	7名	6名	6名	6名	7名

# 人材育成

## ロボコンやまなし事務局事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	総務課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

#### 内容

「ロボコンやまなし」の概要

開催日：毎年11月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町2192-8）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約75チーム 220名

競技内容：対戦型ロボット競技、自立型ロボット競技、ライントレース競技 等

### 令和3年度実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底のうえ、規模を縮小して開催した。

- ・ロボコンやまなし実行委員会の開催 2回開催
- ・ロボコンやまなし2021の開催 令和3年11月13日（土）アイメッセ山梨
- ・山梨テクノICTメッセ等開催事業費補助金に係る事務

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成5年度

#### 【参加実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
参加チーム数	133チーム	117チーム	148チーム	108チーム	74チーム
競技参加者数	290名	293名	334名	235名	215名

**(8)****人材確保****山梨県プロフェッショナル  
人材戦略拠点事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
31,476,205 円	27,499,184 円	経営支援課	労政雇用課

**事業概要****目的**

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

**内容**

- (1) 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- (2) 山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
- (3) 中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

**令和3年度実施内容**

- ・スタッフの配置  
マネージャー（1名）、サブマネージャー（3名）、アシスタント（1名）の配置
- ・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
- ・セミナーの開催  
人材戦略セミナー 他
- ・戦略協議会の開催 1回

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成27年度

**【事業の実績】**

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人材マッチング成約件数	23件	41件	38件	55件	49件
人材マッチング相談件数	238件	210件	261件	225件	288件
セミナー開催	18回	16回	13回	7回	9回

## (9) 情報提供

## サポートネット発行业

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	サポートネット発行业	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,237,910円	2,237,910円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

#### 内容

サポートネットの発行

発行：毎月1日

部数：2,200部

配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

### 令和3年度実施内容

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年12回

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	企業データベース整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
974,000 円	974,000 円	経営支援課	産業振興課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

### 内容

支援機構に登録されている企業データベースの更新

調査票発送件数：2,000社

返送された企業の経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

## 令和3年度実施内容

企業データベースのリバイス（アンケート調査2,000社）を実施した。

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

### 【登録企業数】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
発注企業数	1,617社	1,619社	1,610社	1,619社	1,642社
受注企業数	3,963社	3,993社	4,012社	4,088社	4,141社
合計登録企業数	5,580社	5,612社	5,622社	5,707社	5,783社

## 情報提供

## 支援情報機器整備事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援情報機器整備事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,525,217 円	4,519,997 円	総務課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

#### 内容

- (1) 支援機構ホームページによる情報発信
- (2) メールマガジンによる情報発信
- (3) インターネットによる情報収集
- (4) 内部サーバーによる内部文書の管理
- (5) 同報FAXによる一斉配信
- (6) 業務に係るパソコンの整備
- (7) アイメッセ展示場・会議室の無線LAN整備
- (8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
- (9) 業務システムの運用管理

### 令和3年度実施内容

- ・インターネット・内部システムの保守運用管理
- ・メールサーバーの更新
- ・パソコン・プリンター等の更新

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	景況調査分析事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
143,797 円	143,797 円	経営支援課	産業振興課

## 事業概要

### 目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

### 内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

#### ・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の7分類、約150社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。

## 令和3年度実施内容

景況調査分析の実施（12回）

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	企業情報整備事業	支援機関連携強化等事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
128,160 円	40,000 円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

#### 内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加  
指導員等情報連絡会議への参加

### 令和3年度実施内容

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議に参加

- ・取引振興支援担当者会議 令和3年7月（書面開催）
- ・新事業支援担当者会議 令和4年3月（書面開催）
- ・指導員等情報連絡会議 令和3年11月（オンライン開催）

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	情報通信技術等活用事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
800,000 円	748,000 円	経営支援課	成長産業推進課

## 事業概要

### 目的

先進企業視察などを通じ、IoTや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やITを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

### 内容

- ・ICTを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
- ・企業内情報管理の基本技術の習得、応用
- ・ICTを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
- ・開発型企業の求めるICT技術ニーズの掘り起こしとマッチング

## 令和3年度実施内容

- ・ICT研修

日時：令和3年4月1日～8月31日

テーマ：「eラーニング活用によるITスペシャリスト、ITプロフェッショナルとなるために必要な基本的知識および技能の研修」

参加者：85名

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

# 山梨県地域経済牽引事業 促進協議会事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
3,235,741円	2,977,235円	新市場開拓課	成長産業推進課

## 事業概要

### 目的

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を目的とした「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」を運営する事業。

### 内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催
- (2) PRイベント・企業誘致フェアへの出展
- (3) 企業立地ガイドの作成

## 令和3年度実施内容

- (1) 協議会・運営委員会の開催（協議会2回・運営委員会1回）
- (2) PRイベント・企業誘致フェア等出展  
メッセナゴヤ、彩の国ビジネスアリーナ、しんきんビジネスマッチング、テクニカルショウヨコハマ
- (3) 山梨県工業団地地図および山梨県企業立地ガイド（概要版）の作成
- (4) 立地環境PR動画の制作
- (5) やまなし産業立地コミッションホームページの改修

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成19年度

### 【事業の実績】

令和3年度は、協議会・運営委員会、PRイベント・企業誘致フェアへの参加など、例年実施している活動のほか、「山梨県工業団地地図」「山梨県企業立地ガイド（概要版）」の作成、立地環境PR動画の制作、やまなし産業立地コミッションホームページの改修を行った。

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
協議会等の開催	4回	3回	3回	2回	3回
PRイベント等出展	4回	4回	4回	4回	4回

## (10) 創業支援

## インキュベータ事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
中小企業支援基盤整備 事業会計	創業・経営革新支援事業	インキュベータ事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
84,634 円	22,000 円	新事業創造課	産業振興課

### 事業概要

<b>目的</b> 創業や新事業創出を支援するため、インキュベーションルームの運営管理等を行う。
<b>内容</b> 創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する。 山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（8室）」を設置 入居施設：1室 17.9㎡（8室） 入居料金：月額11,000円（光熱費は別途） 入居期間：原則1年（通算3年までは延長可能）

### 令和3年度実施内容

- ・インキュベーションルームの運営管理

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成13年10月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

#### 【インキュベーションルーム入居者数】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入居者数	6社	4社	2社	1社	2社

※開設時からの利用企業累計 50社

#### 【インキュベーションマネージャーによる指導】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
相談者数	4社	6社	3社	—	—

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	創業・経営革新支援事業	起業家養成セミナー開催事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
202,743 円	162,297 円	新事業創造課	産業振興課

## 事業概要

### 目的

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

### 内容

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後5年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営 (2) 財務 (3) 人材育成 (4) 販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を4回以上、継続して1ヵ月以上の期間をかけて実施する。

## 令和3年度実施内容

### (1) 起業家養成セミナー開催時期

10月24日、31日、11月7日、14日計4回講座を開催。

(セミナーは、オンラインとリアルハイブリット形式で開催)

### (2) セミナー内容

経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的な知識を身に着ける。

### (3) 参加料 1人2,000円

### (4) セミナー終了後、調査やフォローアップを実施。

## 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

### 【参加者数の推移】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
受講者数	19人	9人	16人	28人	29人

(11)

**成長分野  
進出支援**

**新分野進出連携促進助成事業**

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新分野進出連携促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
450,000 円	44,819 円	新事業創造課	成長産業推進課

**事業概要**

<b>目的</b> 県内中小企業等の新分野進出を支援するため、県内中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する事業。
<b>内容</b> 対象者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ（異業種・同業種・産学官連携のグループ等） 助成金：限度額20万円（助成率 対象経費の2/3） 対象経費：グループ活動に必要な経費（謝金、旅費、庁費など）

**令和3年度実施内容**

- (1)公募時期：令和3年4月13日～5月31日
- (2)審査期間：令和3年6月8日～21日

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成28年度

【助成の実績】（H27年度までは異業種交流促進助成、H28年度から新分野進出連携促進助成）

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件 数	2件	2件	2件	2件	1件

## 成長分野 進出支援

## メディカル・デバイス・コリドー 推進センター事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助金事業	メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	
予算額	決算額	担当課	県所管課
35,847,060 円	33,485,451 円	新事業創造課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進する事業。

#### 内容

財団内に医療機器産業のワンストップ支援総合窓口を設置するとともに、情報発信のためのHPの開設、静岡県との連携、医療機器メーカー視察・商談会の開催、医療機器関連産業セミナーの開催により、医療機器関連産業への参入を支援する。

### 令和3年度実施内容

- ・メディカル・デバイス・コリドー推進センター（MDC C）の設置・運営  
常勤コーディネーター3名、非常勤コーディネーター1名配置
- ・医療機器参入促進セミナー  
開催日：令和3年7月21日、令和4年1月27日（オンライン開催）
- ・日本消化器関連学会週間展示  
開催日：令和3年11月4日～6日
- ・Made in Mt. Fujiふじのくに医療・介護福祉機器展（富士山麓産学官連携フォーラム2021）  
開催日：令和3年11月11日／場所：沼津市

### 過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

MDC C相談件数

年 度	2年度	3年度
相談企業数	102社	132社
相談件数	366件	654件

## 新市場開拓促進支援事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新市場開拓促進支援事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,300,000円	250,000円	新事業創造課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する事業。

#### 内容

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業。

### 令和3年度実施内容

- (1) 県内中小企業等の医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援
- (2) 県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
- (3) 県内中小企業等の海外展開の支援並びに、これに係る情報の収集・発信の支援

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【事業実績】

○令和3年度

- ・医療機器産業進出を検討する企業への支援
- ・新市場開拓を目指す企業向けのセミナー開催  
「中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー」 講師：山田 忠弘氏
- ・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援

## 新製品・新技術研究開発助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品・新技術研究開発助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
2,100,000 円	2,509,550 円	新事業創造課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する事業。

#### 内容

助成の概要 県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成  
助成限度額 100万円（助成率 対象経費の2/3）

### 令和3年度実施内容

- (1) 公募時期：令和3年4月13日～5月31日
- (2) 審査期間：令和3年6月8日～21日

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件 数	5件	5件	3件	5件	2件

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	補助事業	水素・燃料電池関連産業参入促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	新市場開拓課	成長産業推進課

**事業概要**

<p><b>目的</b> 「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援する事業。</p> <p><b>内容</b> 山梨県、山梨大学との3者で設立した「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」等の活動を通じて、県内企業への情報発信や、燃料電池システムメーカーなどとのマッチング支援を行う。</p>
--

**令和3年度実施内容**

下記事業への参画を通じた、県内企業訪問等による情報提供や、燃料電池システムメーカーとのビジネスマッチング等を行った。

- ・やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会
- ・水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業

**過去の実績・経緯**

やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会：平成27年度開始

水素社会に向けた「やまなし燃料電池バレー」の創成事業：平成29年度開始

**【事業の実績】**

水素・燃料電池関連産業分野へ参入もしくは参入意欲のある企業数（累計）

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企 業 数	45社	50社	55社	65社	75社

会計名	科目		
山梨みらいファンド 事業特別会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	スタートアップ・技術活用助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
15,746,291 円	14,316,281 円	新事業創造課	成長産業推進課

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等が行う起業又は中小企業の経営の革新につながる多様な取り組みに対して助成することにより、地域の活性化の推進を図る事業。

**内容**

**【成長分野スタートアップ資金助成事業】**

内 容：今後成長が期待される分野における起業に要する経費の一部を助成  
 対 象 者：県内に本社（拠点）を設置して起業する者、県内に本社（拠点）を設置した起業後5年未満の者  
 助 成 金：50万円（助成率：対象経費の2／3）  
 事業期間：交付決定の日から12月以内  
 対象経費：事務所開設費、事務所運営費、広告宣伝費、リース料など

**【次世代技術活用支援事業】**

内 容：県内中小企業の経営革新に資する先進的かつ革新的な技術を活用した新たな事業活動に要する経費の一部を助成  
 対 象 者：県内に事業所がある中小企業者又はそのグループ  
 助 成 金：200万円（助成率：対象経費の2／3）  
 事業期間：交付決定の日から12月以内  
 対象経費：研究開発事業費、庁費、委託費、リース料など

**令和3年度実施内容**

- (1) 公 募 期 間：令和3年9月1日～10月29日
- (2) 審査委員会：令和3年11月25日

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成30年度

**【採択件数】**

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度
成長分野スタートアップ資金助成事業	3件	4件	4件	1件
次世代技術活用支援事業	1件	5件	4件	6件

(12)

## 国内販路 開拓支援

## 取引拡大商談会・ 工場見学会事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	取引拡大商談会・工場見学会事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,673,985円	907,655円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

#### 内容

- (1) 取引拡大商談会  
県内外発注企業との個別商談会（テクノICTメッセと同時開催）
- (2) 技術力アピール事業  
地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
- (3) 工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）  
発注企業の工場見学会とミニ商談会
- (4) 3県連携ものづくり商談会  
愛知県及び関西地域発注企業と、山梨・長野・静岡の受注企業とのオンライン商談会

### 令和3年度実施内容

- ・取引拡大商談会 開催日：令和3年11月12日／場所：アイメッセ山梨展示場
- ・技術力アピール商談会 開催日：令和3年6月16日／場所：昭和町、甲斐市周辺
- ・工場見学会・ミニ商談会：中止
- ・3県連携ものづくり商談会：中止

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成18年度

#### 【開催実績】

年 度	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注
参加企業	62	22	44	20	62	22	44	20	32	13
取引拡大商談会 商談件数	190件		140件		140件		180件		128件	
技術力アピール事業 商談件数	9	13	11	12	9	13	11	12	6	3
	37件		29件		60件		10件		9件	
地域ものづくり企業商談会 商談件数	46	22	48	15	46	22	48	15	-	-
	130件		180件		-		-		-	
工場見学会/ミニ商談会 商談件数	11社 22件		23社 38件		11社 33件		4社 4件		-	

## 総合展示会出展事業

会計名	科目		
中小企業支援基盤整備 事業会計	大分類	中分類	小分類
	販路開拓支援事業	総合展示会出展事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,200,000 円	875,000 円	新事業創造課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する事業。

#### 内容

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。

対象者：国内の工業系展示会等へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限20万円（補助率 1/2以内）

対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など

### 令和3年度実施内容

(1) 公募期間 令和3年4月2日～30日、5月10日～6月11日

(2) 採択決定 令和3年5月17日、令和3年6月18日

(3) 令和3年度に出展助成した主な展示会

国際モダンホスピタルショウ、VACUUM真空展、人とくるまのテクノロジー展、セミコンジャパン、国際ロボット展、諏訪圏工業メッセ

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成25年度

#### 【助成の実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
助成件数（件）	14件	14件	11件	4件	6件
助成金額（千円）	4,515	3,889	2,908	653	875

## テクノICTメッセ開催事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
—	—	—	—
予算額	決算額	担当課	県所管課
0円	0円	経営支援課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノICTメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

#### 内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノICTメッセ」を開催する。

本年は、コロナウィルス感染症の影響の為、オンライン開催にて実施した。

### 令和3年度実施内容

- ・会 期：令和3年11月12日～2月28日
- ・オンラインにて開催

### 過去の実績・経緯

事業開始：昭和57年度

#### 【開催実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
出展企業数	133社	129社	122社	30社	46社
来場者数	9,922人	9,833人	9,826人	—	—

## 新製品事業化促進助成事業

会計名	科目		
中小・小規模企業振興 基金会計	大分類	中分類	小分類
	基金事業	新製品事業化促進助成事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
1,600,000 円	1,009,129 円	新事業創造課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する事業。

#### 内容

助成の概要 県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する  
 助成限度額 50万円（助成率 対象経費の2/3）

### 令和3年度実施内容

- (1) 公募時期：令和3年4月13日～5月31日
- (2) 審査期間：令和3年6月8日～21日

### 過去の実績・経緯

事業開始：平成28年度

#### 【事業実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件 数	3件	3件	6件	4件	4件

(13)

**海外販路  
開拓支援**

**海外展開支援事業**

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
	受託事業	中小企業地域資源活用等促進事業	
予算額	決算額	担当課	所管
6,000,000 円	533,194 円	新市場開拓課	全国中小企業振興機関協会

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援する事業。

**内容**

対象者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ  
助成金額：上限額50万円（助成率 対象経費の1/2以内）  
対象経費：出展登録料、小間代、商談会参加費、装飾・工事費、輸送費、通訳料、代理店手数料、旅費、広報資料作成費など

**令和3年度実施内容**

- ・海外への事業展開を目指す中小企業3社へ助成金の交付を決定し、年度内に3件全ての経費執行を行った。

**過去の実績・経緯**

事業開始：令和2年度

**【事業の実績】**

年 度	2年度	3年度
助成件数	0件	3件

## 中国ビジネス展開促進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	中国ビジネス展開促進事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
976,060 円	0 円	新市場開拓課	成長産業推進課

### 事業概要

#### 目的

中国国内における取引拡大及び新たな市場開拓を促進するため、山梨県及び「山梨県・中国サポートデスク」と連携して県内中小企業を支援する事業。

#### 内容

県内企業を主体とした経済交流団を中国国内に派遣し、商談会、関係団体訪問、現地ローカル・日系企業訪問、関連施設視察等を行う。また、山梨県・中国サポートデスクによる「中国実務セミナー」や、支援機関からの支援策情報の提供を行うことで、中国への事業展開に向けて有益な情報収集の機会とする。

### 令和3年度実施内容

- ・中国市場販路開拓研究会の開催
- ・中国実務セミナーの開催（山梨県・中国サポートデスク主催）
- ・中国企業とのオンライン商談会の開催（山梨県主催）

### 過去の実績・経緯

事業開始：令和3年度

#### 【事業の実績】

年 度	3 年度
中国市場販路開拓研究会	1 回

## 海外販路 開拓支援

# 地場産業戦略的海外展開推進事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
一般会計	補助事業	地場産業戦略的海外展開推進事業	
	予算額	決算額	担当課
6,237,660 円	1,562,000 円	新市場開拓課	産業振興課

### 事業概要

#### 目的

県内宝飾産業の海外展開を支援するため、中東地域を対象に人材交流、販路開拓、ブランド力強化をサポートする事業。

#### 内容

- (1) バーレーン王国国立職業訓練校関係者の宝石美術専門学校などへの短期留学事業
- (2) セミナー開催事業

### 令和3年度実施内容

- (1) 新型コロナウイルス感染症オミクロン株の急拡大を受け、計画していたバーレーン王国国立職業訓練校関係者の来県を中止し、代わりに、電話・メール・オンライン会議等にてジュエリーコース設立に向けた協議を行うとともに、宝石美術専門学校の授業映像及び教材を英訳したものをBTI関係者に送付し、宝美の授業を紹介した。
- (2) バーレーン王国の歴史、文化、宝飾産業などについて、留学生受け入れ先となる宝石美術専門学校の職員及び学生、山梨県業界関係者が理解を深めるため、バーレーン王国を拠点とするジュエリーデザイナーを招きオンラインセミナーを開催した。

### 過去の実績・経緯

事業開始：令和2年度

## (14) 産業交流

## アイメッセ山梨管理事業

会計名	科目		
	大分類	中分類	小分類
産業展示交流館 事業会計	アイメッセ山梨	施設管理事業	
予算額	決算額	担当課	県所管課
90,044,134 円	142,929,461 円	施設管理課	産業政策課

### 事業概要

#### 目的

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。

#### 内容

##### 施設概要

展示ホール 4,860 m<sup>2</sup> 3分割可能 主催者控室3室（各23 m<sup>2</sup>）

会議室 212 m<sup>2</sup>（160席）

駐車場 第1（250台）、第2（470台）、第3（430台）合計1,150台

交流サロン 293 m<sup>2</sup> 厨房併設

指定管理期間：平成31年4月～令和5年3月（4年間）

旅行業代理店：（公社）やまなし観光推進機構の代理店として平成26年10月開始

### 令和3年度実施内容

- (1) 展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

### 事業実績

#### 【展示ホール利用率・利用状況実績】

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
ホール全面換算	32.0%	40.3%	35.1%	10.8%	37.3%
ホール利用件数	78件	86件	87件	37件	80件
会議室利用件数	108件	111件	98件	73件	120件

- (2) 自主企画事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催中止。

## (15) 産業連携 事務局受託事業

会計名	科目		
一般会計	大分類	中分類	小分類
		受託事業	事務局受託事業
予算額	決算額	担当課	県所管課
4,400,000 円	4,400,000 円	経営支援課 新市場開拓課	

### 事業概要

<p><b>目的</b> 県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。</p> <p><b>内容</b>            (一社)山梨県機械電子工業会 (会長：中村靖)            (一社)山梨県情報通信業協会 (会長：飯室元邦)            (一社)山梨県発明協会 (会長：浅川哲)</p>
--

### 令和3年度実施内容

- ・山梨県機械電子工業会との共催事業
  - やまなしテクノICTメッセ
  - ロボコンやまなし
- ・山梨県情報通信業協会との共催事業
  - ICT利活用促進企業視察
  - ICT活用研修
- ・山梨県発明協会との共催事業
  - やまなし知的財産戦略推進事業

# 決 算 報 告 書

# 1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	410,126,106	624,286,805	△ 214,160,699
定期預金	74,228,578	150,000,000	△ 75,771,422
売掛金	4,110,387	2,290,656	1,819,731
割賦設備	1,956,421,315	2,020,026,067	△ 63,604,752
リース設備投資資産	551,541,110	848,640,216	△ 297,099,106
設備資金貸付金	0	17,235,760	△ 17,235,760
貸与遅延債権	1,356,000	2,329,708	△ 973,708
未収金	428,819,398	423,065,094	5,754,304
貸倒引当金	△ 17,951,296	△ 38,294,250	20,342,954
前払費用	95,951	276,161	△ 180,210
立替金	3,966	0	3,966
貯蔵品	148,657	153,062	△ 4,405
流動資産合計	3,408,900,172	4,050,009,279	△ 641,109,107
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000	434,000,000	0
基本財産長期定期預金	170,000	170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	145,390,361	178,476,484	△ 33,086,123
共済年金積立金	7,988,448	8,723,562	△ 735,114
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	8,883,288	11,333,708	△ 2,450,420
事業準備金	10,712,920	11,531,764	△ 818,844
貸与原資金	80,000,000	120,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産	10,712,921	11,531,765	△ 818,844
特定資産合計	6,336,687,938	6,414,597,283	△ 77,909,345
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,836,714	1,548,552	288,162
車両運搬具	287,504	337,504	△ 50,000
什器備品	1,609,419	2,188,454	△ 579,035
ソフトウェア	2,037,285	3,485,532	△ 1,448,247
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	18,291,159	21,064,384	△ 2,773,225
破産更生債権等	922,856,532	865,014,669	57,841,863
貸倒引当金	△ 728,196,374	△ 711,603,523	△ 16,592,851
長期前払費用	409,632	777,246	△ 367,614
その他固定資産合計	219,594,507	183,275,454	36,319,053
固定資産合計	6,990,452,445	7,032,042,737	△ 41,590,292
資産合計	10,399,352,617	11,082,052,016	△ 682,699,399

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
契約設備未払金	23,263,262	137,082,090	△ 113,818,828
未払金	63,615,318	108,539,563	△ 44,924,245
未払費用	4,436,009	3,765,364	670,645
前受金	10,983,064	3,516,860	7,466,204
預り金	2,317,768	1,033,505	1,284,263
一年以内返済予定長期借入金	689,006,000	876,763,200	△ 187,757,200
賞与引当金	11,482,206	13,777,801	△ 2,295,595
流動負債合計	805,103,627	1,144,478,383	△ 339,374,756
2. 固定負債			
長期借入金	6,677,207,000	6,964,642,300	△ 287,435,300
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	145,390,361	178,476,484	△ 33,086,123
共済年金引当金	7,988,448	8,723,562	△ 735,114
割賦設備保証金	21,422,000	31,796,000	△ 10,374,000
固定負債合計	7,102,007,809	7,433,638,346	△ 331,630,537
負債合計	7,907,111,436	8,578,116,729	△ 671,005,293
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	10,712,921	11,531,765	△ 818,844
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,767,882,921	1,768,701,765	△ 818,844
(うち基本財産への充当額)	( 434,170,000 )	( 434,170,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,333,712,921 )	( 1,334,531,765 )	( △ 818,844 )
2. 一般正味財産	724,358,260	735,233,522	△ 10,875,262
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 99,596,208 )	( 142,865,472 )	( △ 43,269,264 )
正味財産合計	2,492,241,181	2,503,935,287	△ 11,694,106
負債及び正味財産合計	10,399,352,617	11,082,052,016	△ 682,699,399

## 2. 貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
普通預金	384,742,892	22,689,655	2,693,559		410,126,106
定期預金	74,228,578				74,228,578
売掛金	3,508,906	653,021		△ 51,540	4,110,387
割賦設備	1,956,421,315				1,956,421,315
リース設備投資資産	551,541,110				551,541,110
貸与遅延債権	1,356,000				1,356,000
未収金	461,198,863	1,538,431	213,700	△ 34,131,596	428,819,398
貸倒引当金	△ 17,947,543	△ 3,753			△ 17,951,296
前払費用	95,951				95,951
立替金	3,966				3,966
貯蔵品	148,657				148,657
流動資産合計	3,415,298,695	24,877,354	2,907,259	△ 34,183,136	3,408,900,172
2. 固 定 資 産					
(1) 基 本 財 産					
基本財産投資有価証券			434,000,000		434,000,000
基本財産長期定期預金			170,000		170,000
基本財産合計	0	0	434,170,000	0	434,170,000
(2) 特 定 資 産					
退職給付引当資産	145,390,361				145,390,361
共済年金積立金	7,988,448				7,988,448
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000				1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000				4,750,000,000
施設修繕準備金	8,883,288				8,883,288
事業準備金	10,712,920				10,712,920
貸与原資金	80,000,000				80,000,000
地域資源活用等促進事業資産	10,712,921				10,712,921
特定資産合計	6,336,687,938	0	0	0	6,336,687,938
(3) その他固定資産					
建物附属設備	1,597,966	238,748			1,836,714
車両運搬具	215,629	71,875			287,504
什器備品	1,584,669	24,750			1,609,419
ソフトウェア	1,952,955	84,330			2,037,285
出資金	462,636				462,636
厚生貸付金	18,291,159				18,291,159
破産更生債権等	922,856,532				922,856,532
貸倒引当金	△ 728,196,374				△ 728,196,374
長期前払費用	325,632		84,000		409,632
会計間勘定(借)	590,000,000			△ 590,000,000	0
その他固定資産合計	809,090,804	419,703	84,000	△ 590,000,000	219,594,507
固定資産合計	7,145,778,742	419,703	434,254,000	△ 590,000,000	6,990,452,445
資 産 合 計	10,561,077,437	25,297,057	437,161,259	△ 624,183,136	10,399,352,617

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
契約設備未払金	23,263,262				23,263,262
未払金	65,082,749	71,000		△ 1,538,431	63,615,318
未払費用	24,677,756	12,390,051	12,907	△ 32,644,705	4,436,009
前受金	10,983,064				10,983,064
預り金	2,317,768				2,317,768
一年以内返済予定長期借入金	689,006,000				689,006,000
賞与引当金	11,482,206				11,482,206
流動負債合計	826,812,805	12,461,051	12,907	△ 34,183,136	805,103,627
2. 固定負債					
長期借入金	6,677,207,000				6,677,207,000
長期預り金	250,000,000				250,000,000
退職給付引当金	145,390,361				145,390,361
共済年金引当金	7,988,448				7,988,448
割賦設備保証金	21,422,000				21,422,000
会計間勘定(貸)	590,000,000			△ 590,000,000	0
固定負債合計	7,692,007,809	0	0	△ 590,000,000	7,102,007,809
負債合計	8,518,820,614	12,461,051	12,907	△ 624,183,136	7,907,111,436
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
助成金	10,712,921				10,712,921
出捐金	1,323,000,000		434,170,000		1,757,170,000
指定正味財産合計	1,333,712,921		434,170,000		1,767,882,921
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(434,170,000)	(0)	(434,170,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,333,712,921)	(0)	(0)	(0)	(1,333,712,921)
2. 一般正味財産	708,543,902	12,836,006	2,978,352		724,358,260
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(99,596,208)	(0)	(0)	(0)	(99,596,208)
正味財産合計	2,042,256,823	12,836,006	437,148,352	0	2,492,241,181
負債及び正味財産合計	10,561,077,437	25,297,057	437,161,259	△ 624,183,136	10,399,352,617

### 3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,011	2,562,000	11
基本財産受取利息	2,562,011	2,562,000	11
特定資産運用益	14,275,328	14,379,379	△ 104,051
特定資産受取利息	14,275,328	14,379,379	△ 104,051
事業収益	961,747,672	1,129,939,306	△ 168,191,634
割賦販売収益	515,504,840	619,130,890	△ 103,626,050
リース料	278,156,127	315,350,523	△ 37,194,396
再リース料	5,929,800	12,159,400	△ 6,229,600
リース設備売却益	2,780,200	1,908,600	871,600
損害賠償金	12,507,132	97,513,012	△ 85,005,880
受取指定管理委託料	17,750,251	41,334,491	△ 23,584,240
手数料収益	4,986,910	3,612,832	1,374,078
受取負担金	5,512,854	6,945,321	△ 1,432,467
使用料収益	118,603,158	31,966,740	86,636,418
商品販売収益	16,400	17,497	△ 1,097
受取補助金等	519,179,615	493,670,532	25,509,083
受取補助金	235,523,918	223,182,982	12,340,936
委託料	282,836,853	270,019,315	12,817,538
受取補助金等振替額	818,844	468,235	350,609
雑収益	4,925,592	5,256,379	△ 330,787
受取利息	262,845	379,476	△ 116,631
有価証券受取利息	10,265	14,469	△ 4,204
雑収益	4,652,482	4,862,434	△ 209,952
その他収益	0	4,775,626	△ 4,775,626
貸倒引当金取崩額	0	4,775,626	△ 4,775,626
経常収益計	1,502,690,218	1,650,583,222	△ 147,893,004
(2) 経常費用			
事業費	1,510,417,499	1,668,804,929	△ 158,387,430
割賦販売原価	479,191,461	663,738,659	△ 184,547,198
リース原価	239,236,985	268,887,511	△ 29,650,526
役員報酬	4,404,789	4,782,010	△ 377,221
給与手当	106,216,065	99,296,292	6,919,773
賃金	49,469,706	55,982,734	△ 6,513,028
退職給付費用	16,200,492	11,311,256	4,889,236
福利厚生費	25,272,941	26,068,137	△ 795,196
共済年金引当金繰入	510,250	0	510,250
賞与引当金繰入	11,482,206	13,777,801	△ 2,295,595
謝金	211,734,503	193,105,920	18,628,583
減価償却費	2,218,120	2,193,346	24,774
旅費	8,707,560	8,450,291	257,269
保険料	3,074,633	2,891,001	183,632
公租公課	31,466,550	49,312,129	△ 17,845,579
社会活動費	5,000	0	5,000
事務費	34,368,360	33,906,034	462,326

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
水 道 光 熱 費	22,203,921	18,553,506	3,650,415
備 品 費	69,740	858,726	△ 788,986
使用料及び賃借料	25,157,629	25,074,115	83,514
助 成 金	125,140,547	106,165,244	18,975,303
負 担 金	3,909,798	2,523,830	1,385,968
委 託 費	66,099,512	73,993,587	△ 7,894,075
支 払 利 息	6,697,642	7,591,744	△ 894,102
貸倒引当金繰入額	37,226,097	0	37,226,097
納 付 金	294,400	294,400	0
商 品 仕 入	57,542	46,656	10,886
雑 費	1,050	0	1,050
管 理 費	3,147,981	3,333,703	△ 185,722
役 員 報 酬	420,832	0	420,832
給 与 手 当	0	443,568	△ 443,568
賃 金	227,698	226,091	1,607
公 租 公 課	0	400	△ 400
事 務 費	122,229	121,422	807
委 託 費	2,377,222	2,542,222	△ 165,000
経 常 費 用 計	1,513,565,480	1,672,138,632	△ 158,573,152
当 期 経 常 増 減 額	△ 10,875,262	△ 21,555,410	10,680,148
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受 取 補 助 金 等	0	3,320,000	△ 3,320,000
受 取 補 助 金	0	300,000	△ 300,000
受 取 助 成 金	0	1,020,000	△ 1,020,000
受 取 持 続 化 給 付 金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受 取 寄 附 金	0	118,000,000	△ 118,000,000
受 取 寄 附 金 等 振 替 額	0	118,000,000	△ 118,000,000
経 常 外 収 益 計	0	121,320,000	△ 121,320,000
(2) 経常外費用			
出 捐 金 等 返 還 額	0	74,229,586	△ 74,229,586
除 却 損 失	0	1	△ 1
車 両 運 搬 具 除 却 損	0	1	△ 1
経 常 外 費 用 計	0	74,229,587	△ 74,229,587
当 期 経 常 外 増 減 額	0	47,090,413	△ 47,090,413
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 10,875,262	25,535,003	△ 36,410,265
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	735,233,522	709,698,519	25,535,003
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	724,358,260	735,233,522	△ 10,875,262
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	12,000,000	△ 12,000,000
基 本 財 産 運 用 益	1,218,000	1,218,000	0
特 定 資 産 運 用 益	1,674,386	1,674,386	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 3,711,230	△ 121,360,621	117,649,391
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 818,844	△ 106,468,235	105,649,391
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,768,701,765	1,875,170,000	△ 106,468,235
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,767,882,921	1,768,701,765	△ 818,844
III 正味財産期末残高	2,492,241,181	2,503,935,287	△ 11,694,106

## 4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	2,562,011	0	2,562,011
基本財産受取利息			2,562,011		2,562,011
特定資産運用益	14,275,328	0	0	0	14,275,328
特定資産受取利息	14,275,328				14,275,328
事業収益	950,997,478	12,567,350	0	△ 1,817,156	961,747,672
割賦販売収益	515,504,840				515,504,840
リース料	278,156,127				278,156,127
再リース料	5,929,800				5,929,800
リース設備売却益	2,780,200				2,780,200
損害賠償金	12,507,132				12,507,132
受取指定管理委託料	16,211,820	1,538,431			17,750,251
手数料収益	1,320	5,016,390		△ 30,800	4,986,910
受取負担金	6,677,890			△ 1,165,036	5,512,854
使用料収益	113,228,349	5,972,629		△ 597,820	118,603,158
商品販売収益		39,900		△ 23,500	16,400
受取補助金等	514,779,615	4,400,000	0	0	519,179,615
受取補助金	235,523,918				235,523,918
委託料	278,436,853	4,400,000			282,836,853
受取補助金等振替額	818,844				818,844
雑収益	5,024,330	0	213,700	△ 312,438	4,925,592
受取利息	268,083			△ 5,238	262,845
有価証券受取利息	10,265				10,265
雑収益	4,745,982		213,700	△ 307,200	4,652,482
その他収益	32,578,712	0	0	△ 32,578,712	0
貸倒引当金取崩額	32,578,712			△ 32,578,712	0
経常収益計	1,517,655,463	16,967,350	2,775,711	△ 34,708,306	1,502,690,218
(2) 経常費用					
事業費	1,532,013,179	13,112,626	0	△ 34,708,306	1,510,417,499
割賦販売原価	479,191,461				479,191,461
リース原価	239,236,985				239,236,985
役員報酬	4,404,789				4,404,789
給与手当	101,398,652	4,817,413			106,216,065
賃金	48,903,627	566,079			49,469,706
退職給付費用	16,200,492				16,200,492
福利厚生費	24,926,698	346,243			25,272,941
共済年金引当金繰入	510,250				510,250
賞与引当金繰入	11,482,206				11,482,206
謝金	211,584,683	149,820			211,734,503
減価償却費	2,080,639	137,481			2,218,120
旅費	8,699,361	8,199			8,707,560

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
保 險 料	3,048,276	26,357			3,074,633
公 租 公 課	30,693,842	1,079,908		△ 307,200	31,466,550
社 会 活 動 費	5,000				5,000
事 務 費	33,437,907	953,953		△ 23,500	34,368,360
水 道 光 熱 費	20,344,936	1,858,985			22,203,921
備 品 費	66,718	3,022			69,740
使用料及び賃借料	26,177,788	773,497		△ 1,793,656	25,157,629
助 成 金	125,140,547				125,140,547
負 担 金	3,803,324	106,474			3,909,798
委 託 費	63,899,374	2,200,138			66,099,512
支 払 利 息	6,702,880			△ 5,238	6,697,642
貸倒引当金繰入額	69,802,809	2,000		△ 32,578,712	37,226,097
納 付 金	268,885	25,515			294,400
商 品 仕 入		57,542			57,542
雑 費	1,050				1,050
管 理 費	0	0	3,147,981	0	3,147,981
役 員 報 酬			420,832		420,832
賃 金			227,698		227,698
事 務 費			122,229		122,229
委 託 費			2,377,222		2,377,222
経 常 費 用 計	1,532,013,179	13,112,626	3,147,981	△ 34,708,306	1,513,565,480
当 期 経 常 増 減 額	△ 14,357,716	3,854,724	△ 372,270	0	△ 10,875,262
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑 収 益	3,247,517	0	0	△ 3,247,517	0
経 常 外 収 益 計	3,247,517	0	0	△ 3,247,517	0
(2) 経常外費用					
雑 損 失	3,247,517	0	0	△ 3,247,517	0
経 常 外 費 用 計	3,247,517	0	0	△ 3,247,517	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,357,716	3,854,724	△ 372,270	0	△ 10,875,262
他 会 計 振 替 額	3,899,152	△ 3,899,152	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 10,458,564	△ 44,428	△ 372,270	0	△ 10,875,262
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	719,002,466	12,880,434	3,350,622	0	735,233,522
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	708,543,902	12,836,006	2,978,352	0	724,358,260
II 指定正味財産増減の部					
基 本 財 産 運 用 益	0	0	1,218,000	0	1,218,000
特 定 資 産 運 用 益	1,674,386	0	0	0	1,674,386
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 2,493,230	0	△ 1,218,000	0	△ 3,711,230
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 818,844	0	0	0	△ 818,844
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	1,334,531,765	0	434,170,000	0	1,768,701,765
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	1,333,712,921	0	434,170,000	0	1,767,882,921
III 正 味 財 産 期 末 残 高	2,042,256,823	12,836,006	437,148,352	0	2,492,241,181

## 5. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	(2,604,011)	(2,604,000)	(11)
基本財産利息収入	2,604,011	2,604,000	11
特定資産運用収入	(14,600,942)	(14,704,993)	(△ 104,051)
特定資産利息収入	14,600,942	14,704,993	△ 104,051
事業収益収入	(1,036,880,287)	(1,070,262,721)	(△ 33,382,434)
割賦販売収入	506,870,129	571,995,687	△ 65,125,558
割賦延滞債権回収収入	31,092,936	75,579,881	△ 44,486,945
リース料収入	276,413,128	310,751,042	△ 34,337,914
再リース料収入	5,929,800	12,159,400	△ 6,229,600
リース延滞債権回収収入	11,865,988	15,827,493	△ 3,961,505
リース設備売却収入	2,780,200	1,908,600	871,600
設備資金貸付延滞債権回収収入	311,400	246,900	64,500
設備資金貸付金回収収入	18,503,620	36,952,600	△ 18,448,980
指定管理委託料収入	56,672,485	2,481,051	54,191,434
手数料収入	4,609,535	3,561,058	1,048,477
負担金収入	5,512,854	6,945,321	△ 1,432,467
使用料収入	116,301,812	31,836,191	84,465,621
商品販売収入	16,400	17,497	△ 1,097
補助金等収入	(467,691,185)	(436,765,287)	(30,925,898)
補助金収入	173,737,072	192,355,438	△ 18,618,366
助成金収入	0	13,020,000	△ 13,020,000
委託料収入	293,954,113	229,389,849	64,564,264
持続化給付金収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
雑収入	(3,832,494)	(2,507,956)	(1,324,538)
受取利息収入	262,845	379,476	△ 116,631
有価証券利息収入	10,265	14,469	△ 4,204
雑収入	3,559,384	2,114,011	1,445,373
その他事業活動収入	(11,031,108)	(5,134,501)	(5,896,607)
その他収入	11,031,108	5,134,501	5,896,607
事業活動収入計	1,536,640,027	1,531,979,458	4,660,569
2. 事業活動支出			
事業費支出	(1,353,649,481)	(1,189,396,934)	(164,252,547)
割賦設備購入支出	500,581,877	441,094,233	59,487,644
割賦設備保証金返済支出	2,008,000	2,598,000	△ 590,000
リース設備購入支出	94,129,200	34,822,500	59,306,700
役員報酬支出	4,913,531	4,782,010	131,521
給与手当支出	114,346,926	104,373,591	9,973,335
賃金支出	53,114,097	56,478,588	△ 3,364,491
退職給付支出	1,714,051	101,142	1,612,909
福利厚生費支出	26,827,456	27,450,989	△ 623,533
謝金支出	211,866,503	192,687,920	19,178,583

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅 費 支 出	8,669,186	8,439,019	230,167
保 険 料 支 出	3,074,633	2,891,001	183,632
公 租 公 課 支 出	49,456,650	47,636,329	1,820,321
社 会 活 動 費 支 出	5,000	0	5,000
事 務 費 支 出	34,869,521	33,761,046	1,108,475
水 道 光 熱 費 支 出	21,264,390	19,300,495	1,963,895
備 品 費 支 出	69,740	858,726	△ 788,986
使用料及び賃借料支出	25,155,845	25,097,801	58,044
助 成 金 支 出	125,347,381	102,801,747	22,545,634
負 担 金 支 出	3,909,798	2,523,830	1,385,968
委 託 費 支 出	65,275,062	73,785,687	△ 8,510,625
支 払 利 息 支 出	6,697,642	7,571,224	△ 873,582
納 付 金 支 出	294,400	294,400	0
商 品 仕 入 支 出	57,542	46,656	10,886
雑 支 出	1,050	0	1,050
管 理 費 支 出	(3,148,145)	(3,332,043)	(△ 183,898)
役 員 報 酬 支 出	420,832	0	420,832
給 与 手 当 支 出	0	443,568	△ 443,568
賃 金 支 出	227,698	226,091	1,607
公 租 公 課 支 出	0	400	△ 400
事 務 費 支 出	122,393	119,762	2,631
委 託 費 支 出	2,377,222	2,542,222	△ 165,000
出 捐 金 等 返 還 支 出	(74,229,586)	(0)	(74,229,586)
出 捐 金 等 返 還 支 出	74,229,586	0	74,229,586
そ の 他 事 業 活 動 支 出	(608,856)	(9,056,300)	(△ 8,447,444)
そ の 他 支 出	608,856	9,056,300	△ 8,447,444
事 業 活 動 支 出 計	1,431,636,068	1,201,785,277	229,850,791
事業活動によるキャッシュ・フロー	105,003,959	330,194,181	△ 225,190,222
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	(1,528,650,850)	(1,660,633,463)	(△ 131,982,613)
退職給付引当資産取崩収入	158,476,484	147,165,228	11,311,256
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	1,163,000,000	1,133,000,000	30,000,000
債務保証基金資産取崩収入	0	236,000,000	△ 236,000,000
共済年金積立金戻入	1,245,364	0	1,245,364
施設修繕準備金取崩収入	11,333,708	12,000,000	△ 666,292
事業準備金取崩収入	11,531,764	12,000,000	△ 468,236
貸与原資金取崩収入	160,000,000	120,000,000	40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	23,063,530	468,235	22,595,295
固 定 資 産 売 却 収 入	(0)	(103,125)	(△ 103,125)
ソフトウェア売却収入	0	103,125	△ 103,125
そ の 他 収 入	(3,393,225)	(61,392,787)	(△ 57,999,562)
厚生貸付金戻り収入	3,393,225	11,392,787	△ 7,999,562

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
長期性預金取崩収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
その他投資活動収入	(150,000,000)	(130,000,000)	(20,000,000)
定期預金収入	150,000,000	130,000,000	20,000,000
投資活動収入計	1,682,044,075	1,852,129,375	△ 170,085,300
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(1,450,738,655)	(1,564,341,956)	(△ 113,603,301)
退職給付引当資産取得支出	125,390,361	158,476,484	△ 33,086,123
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	1,163,000,000	1,133,000,000	30,000,000
債務保証基金資産取得支出	0	118,000,000	△ 118,000,000
共済年金積立金支出	507,400	0	507,400
施設修繕準備金取得支出	8,883,288	11,333,708	△ 2,450,420
事業準備金取得支出	10,712,920	11,531,764	△ 818,844
貸与原資金取得支出	120,000,000	120,000,000	0
地域資源活用等促進事業資産取得支出	22,244,686	12,000,000	10,244,686
固定資産取得支出	(429,000)	(103,125)	(325,875)
建物附属設備購入支出	429,000	0	429,000
ソフトウェア購入支出	0	103,125	△ 103,125
その他支出	(620,000)	(4,650,000)	(△ 4,030,000)
厚生貸付金支出	620,000	4,650,000	△ 4,030,000
その他投資活動支出	(74,228,578)	(150,000,000)	(△ 75,771,422)
定期預金支出	74,228,578	150,000,000	△ 75,771,422
投資活動支出計	1,526,016,233	1,719,095,081	△ 193,078,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,027,842	133,034,294	22,993,548
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(790,588,000)	(775,492,000)	(15,096,000)
県借入金収入	750,000,000	750,000,000	0
山梨中央銀行借入金収入	40,588,000	25,492,000	15,096,000
財務活動収入計	790,588,000	775,492,000	15,096,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,265,780,500)	(1,454,284,500)	(△ 188,504,000)
県借入金返済支出	1,143,300,500	1,283,622,500	△ 140,322,000
山梨中央銀行借入金返済支出	112,880,000	149,462,000	△ 36,582,000
山梨県民信組借入金返済支出	9,600,000	21,200,000	△ 11,600,000
財務活動支出計	1,265,780,500	1,454,284,500	△ 188,504,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 475,192,500	△ 678,792,500	203,600,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 214,160,699	△ 215,564,025	1,403,326
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	624,286,805	839,850,830	△ 215,564,025
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	410,126,106	624,286,805	△ 214,160,699

【注記】資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 6. 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①満期保有目的の債券の有価証券
    - ・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しております。
  - ②その他有価証券
    - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
    - ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準について
  - ①貸倒引当金……貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき下記の通り算出を行っております。  
正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出しております。  
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としております。  
それぞれ算定した引当率は、0.7/100・36.0/100・40.1/100です。  
なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としております。
  - ②退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
  - ③共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しております。
  - ④賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。
- (5) 収益の計上基準  
割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。  
リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。
- (6) ファイナンス・リース取引の会計処理  
当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 表示方法の区分  
貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しております。  
また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しております。
- (10) 表示方法の変更  
従来、「人件費」に含めていた「給与手当」、「福利厚生費」、「退職給付費用」、「賞与引当金繰入」は、人件費の内容をより明瞭に表示するため、当年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前年度の正味財産増減計算書において、「事業費用」の「人件費」に表示しておりました150,453,486円は、「給与手当」99,296,292円、「福利厚生費」26,068,137円、「退職給付費用」11,311,256円、「賞与引当金繰入」13,777,801円として、「管理費」の「人件費」に表示しておりました443,568円は、「給与手当」443,568円として組替えております。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	0	0	434,000,000
基本財産長期定期預金	170,000	0	0	170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	178,476,484	125,390,361	158,476,484	145,390,361
共済年金積立金	8,723,562	510,250	1,245,364	7,988,448
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,163,000,000	1,163,000,000	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	11,333,708	8,883,288	11,333,708	8,883,288
事業準備金	11,531,764	10,712,920	11,531,764	10,712,920
貸与原資産	120,000,000	120,000,000	160,000,000	80,000,000
地域資源活用等促進事業資産	11,531,765	22,244,686	23,063,530	10,712,921
小 計	6,414,597,283	1,450,741,505	1,528,650,850	6,336,687,938
合 計	6,848,767,283	1,450,741,505	1,528,650,850	6,770,857,938

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基 本 財 産				
基本財産投資有価証券	434,000,000	(434,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	170,000	(170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	145,390,361	(0)	(0)	(145,390,361)
共済年金積立金	7,988,448	(0)	(0)	(7,988,448)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	8,883,288	(0)	(8,883,288)	(0)
事業準備金	10,712,920	(0)	(10,712,920)	(0)
貸与原資産	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
地域資源活用等促進事業資産	10,712,921	(10,712,921)	(0)	(0)
小 計	6,336,687,938	(1,333,712,921)	(99,596,208)	(4,903,378,809)
合 計	6,770,857,938	(1,767,882,921)	(99,596,208)	(4,903,378,809)

## 4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	38,294,250	0	0	20,342,954	17,951,296
貸倒引当金(固定)	711,603,523	57,569,051	40,976,200	0	728,196,374
賞与引当金	13,777,801	11,482,206	13,777,801	0	11,482,206
退職給付引当金	178,476,484	15,731,805	48,817,928	0	145,390,361
共済年金引当金	8,723,562	510,250	1,245,364	0	7,988,448

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩になります。

## 5. 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産 4,750,000,000 円（帳簿価額）は、長期借入金 4,500,000,000 円、長期預り金 250,000,000 円の担保に供しています。

（単位：円）

科 目	質権設定先	金 額
長 期 借 入 金		
山 梨 県 借 入 金	山 梨 県	2,500,000,000
山 梨 中 央 銀 行 借 入 金	山 梨 中 央 銀 行	500,000,000
山 梨 信 用 金 庫 借 入 金	山 梨 信 用 金 庫	500,000,000
甲 府 信 用 金 庫 借 入 金	甲 府 信 用 金 庫	500,000,000
山 梨 県 民 信 用 組 合 借 入 金	山 梨 県 民 信 用 組 合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長 期 預 り 金		
都 留 信 用 組 合 寄 託 金	都 留 信 用 組 合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	2,161,320	324,606	1,836,714
車 両 運 搬 具	6,950,172	6,662,668	287,504
什 器 備 品	3,635,500	2,026,081	1,609,419
ソ フ ト ウ ェ ア	7,241,232	5,203,947	2,037,285
合 計	19,988,224	14,217,302	5,770,922

## 7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割 賦 販 売 契 約 債 権	2,327,375,033	505,945,343	1,821,429,690
リ ー ス 契 約 債 権	1,104,799,924	240,176,679	864,623,245
売 掛 金	4,110,387	25,648	4,084,739
未 収 金 ・ 貸 付 金 等	447,114,523	0	447,114,523
合 計	3,883,399,867	746,147,670	3,137,252,197

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	434,084,000	439,425,000	5,341,000
地 方 債	4,810,000,000	4,841,179,000	31,179,000
商 工 債	520,000,000	517,570,000	▲ 2,430,000
財 投 債	100,325,632	101,433,500	1,107,868
合 計	5,864,409,632	5,899,607,500	35,197,868

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地場産業戦略的海外展開推進事業(県分)	山梨県	0	520,667	520,667	0	一般正味財産
地場産業戦略的海外展開推進事業(国分)	山梨県	0	1,041,333	1,041,333	0	一般正味財産
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	8,175,826	8,175,826	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)オキサイド	関東経済産業局	0	26,839,999	26,839,999	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)HG	関東経済産業局	0	28,879,847	28,879,847	0	一般正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)日邦	関東経済産業局	0	44,789,460	44,789,460	0	一般正味財産
中小企業支援基盤整備事業補助金	山梨県	0	81,722,335	81,722,335	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	3,384,000	3,384,000	0	一般正味財産
円滑化補助金	山梨県	0	6,685,000	6,685,000	0	一般正味財産
メディカルデバイスコリドー創生事業	山梨県	0	33,485,451	33,485,451	0	一般正味財産
地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	11,531,765	0	818,844	10,712,921	指定正味財産
合計		11,531,765	235,523,918	236,342,762	10,712,921	

## 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
償却原価法を適用した基本財産受取利息の計上による振替額	1,218,000
償却原価法を適用した特定資産受取利息の計上による振替額	1,674,386
事業実施による振替額	818,844
合計	3,711,230

## 11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位：円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	774,286,805	484,354,684
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000,000	△74,228,578
現金及び現金同等物	624,286,805	410,126,106

## 12. リース設備投資資産に係る注記

(1) リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	43,886,262	3,597,100	47,483,362	14,747,846	32,735,516
県単独設備貸与事業	225,181,734	21,403,592	246,585,326	88,982,800	157,602,526
小規模企業者等設備貸与事業	518,432,976	57,730,960	576,163,936	135,061,153	441,102,783
合計	787,500,972	82,731,652	870,232,624	238,791,799	631,440,825

リース料債権（設備分）787,500,972 円のうち、流動資産のリース設備資産に 551,541,110 円、固定資産の破産更生債権等に 235,959,862 円計上しております。

(2) リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位：円)

期間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合計
1年以内	14,747,846	88,982,800	135,061,153	238,791,799
1年超2年以内	15,896,844	71,498,600	125,310,162	212,705,606
2年超3年以内	8,078,100	38,087,100	96,829,285	142,994,485
3年超4年以内	5,206,800	22,906,226	74,421,036	102,534,062
4年超5年以内	3,553,772	13,822,500	68,386,200	85,762,472
5年超	0	11,288,100	76,156,100	87,444,200
合計	47,483,362	246,585,326	576,163,936	870,232,624

## 13. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	11,346,488	2,670,000	8,676,488
県単独設備貸与事業	511,713,707	119,889,880	391,823,827
小規模企業者等設備貸与事業	1,663,935,459	370,622,780	1,293,312,679
合計	2,186,995,654	493,182,660	1,693,812,994

割賦設備債権残高 2,186,995,654 円のうち、流動資産の割賦設備に 1,956,421,315 円、固定資産の破産更生債権等に 230,574,339 円計上しております。

## 14. 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおりです。

(単位：円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 7件	40,976,200
合計	40,976,200

## 15. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸与原資金（設備導入支援事業）	843,720	0	843,720	0
収支差額変動準備金	438,907,558	0	8,050,956	430,856,602
その他一般正味財産	152,616,772	41,288,678	0	193,905,450
合計	592,368,050	41,288,678	8,894,676	624,762,052

## 7. 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

### 2. 引当金の明細

引当金について、財務諸表の注記に記載をしていることから、省略しております。

# 8. 財 産

令和4年3月31日現在

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 (8口) 山梨県民信用組合 本店 (2口) 甲府信用金庫 大里支店 (1口) 山梨信用金庫 本店 (1口)
定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (2口)
売掛金	施設利用者 他 (21件)
割賦設備	設備割賦販売債権 (240件)
リース設備投資資産	設備リース債権 (96件)
貸与遅延債権	未収リース料 設備リース債権 (6件)
未収金	未収補助金他 関東経済産業局(10件) 山梨県(10件) 金融機関(5行)
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
前払費用	公用車リース料 (1口)、共済年金積立金 (16口)
立替金	雇用保険料
貯蔵品	切手、印紙
流動資産合計	
2. 固定資産	
基本財産	
基本財産投資有価証券	長期利付国債 10年 (第333回) 長期利付国債 10年 (第333回)
基本財産長期定期預金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 48898)
基本財産合計	
特定資産	
退職給付引当資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第812号) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49229) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49230) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49234) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49231) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49232) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49233)
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金
中小企業・小規模企業振興基金資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49159) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49176) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49191) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49198) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49206) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49216) (株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49217)

# 目 録

(単位：円)

使用目的等	金 額		
決済性預金（運転資金として）	410,122,679		
運転資金として	2,727		
運転資金として	400		
運転資金として	300	410,126,106	
産業交流施設の使用料等収入		74,228,578	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権		4,110,387	
公益目的事業（リース事業）の債権		1,956,421,315	
公益目的事業（リース事業）の債権		551,541,110	
公益目的事業（リース事業）の債権		1,356,000	
公益目的事業(補助金事業)の未収補助金、未収受託金、(割賦販売事業)の貸与料等		428,819,398	
期末未使用残高		△ 17,951,296	
		95,951	
		3,966	
		148,657	
			3,408,900,172
定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用	224,000,000		
	210,000,000	434,000,000	
		170,000	
			434,170,000
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産	20,000,000		
	20,903,731		
	36,838,199		
	31,796,237		
	3,457,284		
	11,595,875		
	20,799,035	145,390,361	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産		7,988,448	
公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用	100,000,000		
	100,000,000		
	100,000,000		
	43,000,000		
	40,000,000		
	100,000,000		
	30,000,000		

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
山梨みらいファンド基金資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49235) 山梨県民債 (29 年度) (第 1 回) 山梨県民債 (30 年度) (第 1 回) 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債 (い第 857 号) 日本政策投資銀行債券 (第 20 回) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 186 回) 共同発行公募公債 (第 187 回)
施設修繕準備金	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49240)
事業準備金	(株)山梨中央銀行 城南支店 普通預金 (No. 256419)
貸与原資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49239)
地域資源活用等促進事業資産	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49237)
特定資産合計	(株)山梨中央銀行 城南支店 定期預金 (No. 49238)
その他固定資産	
建物附属設備	埋め込み型エアコン (1 台)、埋め込み型エアコン(控室) (1 台)
車両運搬具	公用車 (4 台)、除雪機 (1 台)
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台)
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム
出資金	甲府信用金庫他 (4 口)
厚生貸付金	職員 8 人 (10 口)
破産更生債権等	設備割賦販売債権 (22 件)
	設備リース債権 (15 件)
	未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権 (9 件)
	未収割賦損料 設備割賦販売債権 (5 件)
	未収損害賠償金 設備割賦販売債権 (7 件)
	未収リース料 設備リース債権 (29 件)
	未収規定損害金 設備リース債権 (5 件)
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金
長期前払費用	日本政策投資銀行債券 (第 20 回)
	長期利付国債 10 年 (第 333 回)
その他固定資産合計	
固定資産合計	
資 産 合 計	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
	150,000,000		
	30,000,000		
	30,000,000		
	500,000,000		
	100,000,000	1,323,000,000	
公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	500,000,000		
	1,000,000,000		
	500,000,000		
	250,000,000	4,750,000,000	
施設修繕に必要な資金	8,454,288		
	429,000	8,883,288	
事業実施に必要な資金		10,712,920	
事業実施に必要な資産の取得資金		80,000,000	
複数年度にまたがる受取助成金の残額		10,712,921	
			6,336,687,938
公益目的事業及び収益事業の業務に使用する車両		1,836,714	
公益目的事業に使用する什器備品		287,504	
公益目的事業に使用するソフトウェア		1,609,419	
公益目的事業（貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資		2,037,285	
公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金		462,636	
		18,291,159	
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	230,574,339		
公益目的事業（リース事業）の債権	235,959,862		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	70,555,226		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	2,683,313		
公益目的事業（割賦販売事業）の債権	67,140,840		
公益目的事業（リース事業）の債権	307,803,110		
公益目的事業（リース事業）の債権	8,139,842	922,856,532	
		△ 728,196,374	
	325,632		
	84,000	409,632	
			219,594,507
			6,990,452,445
			10,399,352,617

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等
<p>II 負債の部</p> <p>1. 流動負債</p> <p>    契約設備未払金</p> <p>    未払金</p> <p>    未払費用</p> <p>    前受金</p> <p>    預り金</p> <p>    1年以内返済予定長期借入金</p> <p>    賞与引当金</p> <p>    流動負債合計</p> <p>2. 固定負債</p> <p>    長期借入金</p> <p>    長期預り金</p> <p>    退職給付引当金</p> <p>    共済年金引当金</p> <p>    割賦設備保証金</p> <p>    固定負債合計</p>	<p>設備割賦契約設備未払金 (6件)</p> <p>各種助成金未払金他 (32件)</p> <p>水道光熱費</p> <p>N T T他 電話代他</p> <p>産業交流施設使用料の前受金 (9件)</p> <p>3月社会保険料</p> <p>3月分住民税 (職員分) 他</p> <p>県借入金 設備導入支援事業 (1口)</p> <p>県借入金 県単独設備貸与事業 (7口)</p> <p>県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (17口)</p> <p>㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (7口)</p> <p>県借入金 県単独設備貸与事業 (7口)</p> <p>県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業 (17口)</p> <p>県借入金 山梨みらいファンド事業 (1口)</p> <p>㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業 (7口)</p> <p>㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業 (1口)</p> <p>山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業 (1口)</p> <p>甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1口)</p> <p>山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業 (1口)</p> <p>都留信用組合寄託金</p> <p>職員</p> <p>職員</p> <p>設備割賦販売事業に伴う保証金 (17件)</p>
<p>負債合計</p>	
<p>III 正味財産の部</p> <p>正味財産合計</p>	

(単位：円)

使用目的等	金 額		
公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金		23,263,262	
公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金及び各種事業の経費		63,615,318	
公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用	2,282,815		
公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費	2,153,194	4,436,009	
公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料		10,983,064	
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料	179,080		
公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の住民税他	2,138,688	2,317,768	
公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務	40,941,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	91,542,000		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	468,559,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	87,964,000	689,006,000	
公益目的事業に係る賞与引当分		11,482,206	
			805,103,627
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	260,350,000		
公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務	1,640,245,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	2,500,000,000		
公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務	276,612,000		
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務	500,000,000	6,677,207,000	
公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務		250,000,000	
公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金		145,390,361	
公益目的事業の業務に従事する職員の積立年金		7,988,448	
公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務		21,422,000	
			7,102,007,809
			7,907,111,436
			2,492,241,181

## 9. 会 計 別

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	(16,182,435)	(13,125,946)	(23,911,158)
山梨中央銀行 城南支店	16,182,435	13,125,946	23,911,158
甲府信用金庫 大里支店			
山梨県民信組 本店			
山梨信用金庫 本店			
定期預金			74,228,578
売掛金			
割賦設備			
リース設備投資資産			
貸与遅延債権			
未収金	308,527,031	45,550,989	88,200
貸倒引当金			
前払費用	54,251		
立替金			
貯蔵品	84,929		
流動資産合計	324,848,646	58,676,935	98,227,936
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	434,000,000		
基本財産長期定期預金	170,000		
基本財産合計	434,170,000	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,903,731	56,838,199	
共済年金積立金			
中小企業・小規模企業振興基金資産			1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産			
施設修繕準備金			
事業準備金	10,712,920		
貸与原資金			
地域資源活用等促進事業資産	10,712,921		
特定資産合計	42,329,572	56,838,199	1,323,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	954,992		
車両運搬具	1		
什器備品	734,621		
ソフトウェア			
出資金			
厚生貸付金			
破産更生債権等			
貸倒引当金			
長期前払費用	84,000		325,632
会計間勘定(借)			
その他固定資産合計	1,773,614	0	325,632

# 貸借対照表

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
(9,092,950)	(171,998,530)	(68,832,046)	(93,741,820)	(13,241,221)	(0)	(410,126,106)
9,092,450	171,995,903	68,832,046	93,741,820	13,240,921		410,122,679
400						400
100	2,627					2,727
				300		300
			4,161,927		△ 51,540	74,228,578
	442,471,267	1,513,950,048				4,110,387
137,239	195,571,308	355,832,563				1,956,421,315
1,317,500		38,500				551,541,110
3,559,321	23,008,357	69,281,414	12,930,382	5,300	△ 34,131,596	1,356,000
△ 411,805	△ 4,442,547	△ 13,071,296	△ 25,648			428,819,398
		41,700				△ 17,951,296
		3,966				95,951
			63,728			3,966
13,695,205	828,606,915	1,994,908,941	110,872,209	13,246,521	△ 34,183,136	148,657
						3,408,900,172
						434,000,000
						170,000
0	0	0	0	0	0	434,170,000
31,796,237	3,457,284	11,595,875	20,799,035			145,390,361
		7,988,448				7,988,448
						1,323,000,000
				4,750,000,000		4,750,000,000
			8,883,288			8,883,288
	80,000,000					10,712,920
						80,000,000
						10,712,921
31,796,237	83,457,284	19,584,323	29,682,323	4,750,000,000	0	6,336,687,938
			881,722			1,836,714
			287,503			287,504
	208,124	208,124	458,550			1,609,419
	548,666	1,271,619	217,000			2,037,285
462,636						462,636
18,291,159						18,291,159
301,680,735	253,872,530	367,303,267				922,856,532
△ 243,756,433	△ 232,658,407	△ 251,781,534				△ 728,196,374
						409,632
160,000,000	230,000,000	200,000,000			△ 590,000,000	0
236,678,097	251,970,913	317,001,476	1,844,775	0	△ 590,000,000	219,594,507

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
固定資産合計	478,273,186	56,838,199	1,323,325,632
資産合計	803,121,832	115,515,134	1,421,553,568
II 負債の部			
1. 流動負債			
契約設備未払金			
未払金	904,886	14,708,467	1,500,000
未払費用	(1,142,805)	(0)	(4,760)
水道光熱費			
その他	1,142,805		4,760
前受金			
預り金	(1,528,138)	(0)	(0)
社会保険料			
その他	1,528,138		
一年以内返済予定長期借入金			
賞与引当金		4,767,396	
流動負債合計	3,575,829	19,475,863	1,504,760
2. 固定負債			
長期借入金	(0)	(0)	(0)
県借入金			
山梨中央銀行借入金			
山梨県民信組借入金			
甲府信用金庫借入金			
山梨信用金庫借入金			
長期預り金	(0)	(0)	(0)
都留信用組合寄託金			
退職給付引当金	20,903,731	56,039,271	
共済年金引当金			
割賦設備保証金			
会計間勘定(貸)	300,000,000	40,000,000	
固定負債合計	320,903,731	96,039,271	0
負債合計	324,479,560	115,515,134	1,504,760
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	10,712,921		
出捐金	434,170,000		1,323,000,000
指定正味財産合計	444,882,921	0	1,323,000,000
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,712,921)	(0)	(1,323,000,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	33,759,351	0	97,048,808
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,712,920)	(0)	(0)
正味財産合計	478,642,272	0	1,420,048,808
負債及び正味財産合計	803,121,832	115,515,134	1,421,553,568

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
268,474,334	335,428,197	336,585,799	31,527,098	4,750,000,000	△ 590,000,000	6,990,452,445
282,169,539	1,164,035,112	2,331,494,740	142,399,307	4,763,246,521	△ 624,183,136	10,399,352,617
		23,263,262				23,263,262
18,313,467	3,313,370	9,799,874	5,050,000	11,563,685	△ 1,538,431	63,615,318
(1,497,255)	(2,809,860)	(9,279,703)	(22,346,331)	(0)	(△ 32,644,705)	(4,436,009)
		70,748	2,212,067			2,282,815
1,497,255	2,809,860	9,208,955	20,134,264		△ 32,644,705	2,153,194
			10,983,064			10,983,064
(0)	(0)	(789,630)	(0)	(0)	(0)	(2,317,768)
		179,080				179,080
		610,550				2,138,688
40,941,000	179,506,000	468,559,000				689,006,000
		4,504,595	2,210,215			11,482,206
60,751,722	185,629,230	516,196,064	40,589,610	11,563,685	△ 34,183,136	805,103,627
(0)	(536,962,000)	(1,640,245,000)	(0)	(4,500,000,000)	(0)	(6,677,207,000)
	260,350,000	1,640,245,000		2,500,000,000		4,400,595,000
	276,612,000			500,000,000		776,612,000
				500,000,000		500,000,000
				500,000,000		500,000,000
				500,000,000		500,000,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(250,000,000)	(0)	(250,000,000)
				250,000,000		250,000,000
31,796,237	3,457,284	12,394,804	20,799,034			145,390,361
		7,988,448				7,988,448
8,961,000	6,804,000	5,657,000				21,422,000
30,000,000		220,000,000			△ 590,000,000	0
70,757,237	547,223,284	1,886,285,252	20,799,034	4,750,000,000	△ 590,000,000	7,102,007,809
131,508,959	732,852,514	2,402,481,316	61,388,644	4,761,563,685	△ 624,183,136	7,907,111,436
						10,712,921
						1,757,170,000
0	0	0	0	0	0	1,767,882,921
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(434,170,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,333,712,921)
150,660,580	431,182,598	△ 70,986,576	81,010,663	1,682,836	0	724,358,260
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(0)	(80,000,000)	(0)	(8,883,288)	(0)	(0)	(99,596,208)
150,660,580	431,182,598	△ 70,986,576	81,010,663	1,682,836	0	2,492,241,181
282,169,539	1,164,035,112	2,331,494,740	142,399,307	4,763,246,521	△ 624,183,136	10,399,352,617

## 10. 会計別正味

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,562,011	0	0
基本財産受取利息	2,562,011		
特定資産運用益	2,486	0	1,780,224
特定資産受取利息	2,486		1,780,224
事業収益	3,069,174	2,445,000	0
割賦販売収益	(0)	(0)	(0)
割賦設備収益			
割賦損料			
リース料			
再リース料			
リース設備売却益			
損害賠償金			
受取指定管理委託料			
手数料収益	1,320		
受取負担金	3,067,854	2,445,000	
使用料収益			
商品販売収益			
受取補助金等	427,388,280	81,722,335	0
受取補助金	143,732,583	81,722,335	
委託料	282,836,853		
受取補助金等振替額	818,844		
雑収益	252,059	34,591	819,562
受取利息		34,591	
有価証券受取利息			
雑収益	252,059		819,562
その他収益	0	0	0
貸倒引当金取崩額			
経常収益計	433,274,010	84,201,926	2,599,786
(2) 経常費用			
事業費	431,679,060	84,167,335	4,566,258
割賦販売原価			
リース原価			
役員報酬			
給与手当	7,000,000	42,538,587	
賃金	28,478,452		
退職給付費用		2,624,244	

# 財産増減計算書

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	0	2,562,011
						2,562,011
0	0	0	0	12,492,618	0	14,275,328
				12,492,618		14,275,328
50,331,242	236,710,108	528,080,886	142,928,418	0	△ 1,817,156	961,747,672
(14,752,493)	(122,959,771)	(377,792,576)	(0)	(0)	(0)	(515,504,840)
14,505,920	112,276,500	339,901,909				466,684,329
246,573	10,683,271	37,890,667				48,820,511
30,324,149	110,528,700	137,303,278				278,156,127
2,823,600	2,702,500	403,700				5,929,800
2,431,000	275,000	74,200				2,780,200
		12,507,132				12,507,132
			17,750,251			17,750,251
	244,137		4,772,253		△ 30,800	4,986,910
			1,165,036		△ 1,165,036	5,512,854
			119,200,978		△ 597,820	118,603,158
			39,900		△ 23,500	16,400
0	3,384,000	6,685,000	0	0	0	519,179,615
	3,384,000	6,685,000				235,523,918
						282,836,853
						818,844
3,285,327	62,369	585,861	1,043	197,218	△ 312,438	4,925,592
221,769	7,616	3,064	1,043		△ 5,238	262,845
	4,753	5,512				10,265
3,063,558	50,000	577,285		197,218	△ 307,200	4,652,482
32,578,712	0	0	0	0	△ 32,578,712	0
32,578,712					△ 32,578,712	0
86,195,281	240,156,477	535,351,747	142,929,461	12,689,836	△ 34,708,306	1,502,690,218
47,260,180	232,609,200	627,481,284	103,046,207	14,316,281	△ 34,708,306	1,510,417,499
14,505,920	112,276,500	352,409,041				479,191,461
27,750,166	98,059,020	113,427,799				239,236,985
		1,954,824	2,449,965			4,404,789
	244,137	38,281,051	18,152,290			106,216,065
		14,459,887	6,531,367			49,469,706
		10,306,012	3,270,236			16,200,492

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
福利厚生費	2,127,152	6,815,333	
共済年金引当金繰入			
賞与引当金繰入		4,767,396	
謝金	195,021,843	15,342,880	72,000
減価償却費	(342,717)	(0)	(0)
建物附属設備減価償却費	77,376		
車両運搬具減価償却費			
什器備品減価償却費	265,341		
ソフトウェア償却費			
旅費	7,591,670	634,024	
保険料	(714,440)	(0)	(0)
リース損害保険料			
信用保険料			
その他保険料	714,440		
公租公課	(4,528,890)	(0)	(0)
リース設備固定資産税			
法人税等	71,000		
その他の公租公課	4,457,890		
社会活動費			
事務費	(16,869,541)	(4,387,392)	(9,896)
消耗品費	4,725,600	113,921	
燃料費	407,254	159,234	
印刷製本費	4,054,990	1,262,305	
通信運搬費	4,923,170	2,826,811	9,896
会議費	600	25,121	
広告宣伝費	2,016,476		
修繕費	652,791		
支払手数料	88,660		
水道光熱費	(151,053)	(113,590)	(0)
電気	151,053	113,590	
水道			
ガス			
備品費	34,870		
使用料及び賃借料	18,119,218	2,601,750	748,000
助成金	109,165,500	875,000	3,536,362
負担金	2,240,500	157,800	200,000
委託費	39,287,184	3,309,339	
支払利息	4,980		
貸倒引当金繰入額			

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
	119,734	12,215,790	3,994,932			25,272,941
		425,650	84,600			510,250
		4,504,595	2,210,215			11,482,206
	149,820	716,320	387,640	44,000		211,734,503
(0)	(489,876)	(798,966)	(586,561)	(0)	(0)	(2,218,120)
			63,462			140,838
			50,000			50,000
	56,947	56,947	199,800			579,035
	432,929	742,019	273,299			1,448,247
		378,750	94,600	8,516		8,707,560
(1,434,731)	(68,782)	(552,570)	(304,110)	(0)	(0)	(3,074,633)
31,010	12,910	157,850				201,770
1,403,721	55,872					1,459,593
		394,720	304,110			1,413,270
(2,676,700)	(4,874,155)	(12,043,155)	(7,650,850)	(0)	(△ 307,200)	(31,466,550)
1,197,100	2,027,100	2,915,000				6,139,200
						71,000
1,479,600	2,847,055	9,128,155	7,650,850		△ 307,200	25,256,350
		5,000				5,000
(218,955)	(406,329)	(3,169,861)	(9,319,802)	(10,084)	(△ 23,500)	(34,368,360)
		542,740	2,847,385	3,498		8,233,144
		135,150	18,610			720,248
	110,000	636,350	359,205			6,422,850
8,580	86,154	1,209,508	874,085	6,586		9,944,790
	22,900				△ 23,500	25,121
			2,566,080			4,582,556
		217,558	2,505,332			3,375,681
210,375	187,275	428,555	149,105			1,063,970
(0)	(0)	(490,502)	(21,448,776)	(0)	(0)	(22,203,921)
		398,386	12,032,360			12,695,389
		92,116	1,563,261			1,655,377
			7,853,155			7,853,155
			34,870			69,740
617,079	551,185	1,759,544	2,554,509		△ 1,793,656	25,157,629
				11,563,685		125,140,547
	235,200	886,206	190,092			3,909,798
		85,250	23,417,739			66,099,512
56,629	1,490,493	2,460,751	31	2,689,996	△ 5,238	6,697,642
	13,643,969	56,149,760	11,080		△ 32,578,712	37,226,097

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	中小・小規模 企業振興基金 事業特別会計
納付金			
商品仕入			
雑費	1,050		
管理費	3,147,981	0	0
役員報酬	420,832		
賃金	227,698		
事務費	(122,229)	(0)	(0)
消耗品費	6,000		
印刷製本費	40,700		
通信運搬費	54,529		
支払手数料	21,000		
委託費	2,377,222		
経常費用計	434,827,041	84,167,335	4,566,258
当期経常増減額	△ 1,553,031	34,591	△ 1,966,472
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	3,247,517		
経常外収益計	3,247,517	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	3,247,517	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,694,486	34,591	△ 1,966,472
他会計振替額	34,591	△ 34,591	
当期一般正味財産増減額	1,729,077	0	△ 1,966,472
一般正味財産期首残高	32,030,274	0	99,015,280
一般正味財産期末残高	33,759,351	0	97,048,808
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(1,218,000)	(0)	(0)
基本財産受取利息	1,218,000		
特定資産運用益	(0)	(0)	(1,674,386)
特定資産受取利息			1,674,386
一般正味財産への振替額	(△ 2,036,844)	(0)	(△ 1,674,386)
一般正味財産への振替額	△ 2,036,844		△ 1,674,386
当期指定正味財産増減額	△ 818,844	0	0
指定正味財産期首残高	445,701,765	0	1,323,000,000
指定正味財産期末残高	444,882,921	0	1,323,000,000
III 正味財産期末残高	478,642,272	0	1,420,048,808

(単位：円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者等 設備貸与事業 特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらい ファンド事業 特別会計	内部取引等 消去	合 計
			294,400			294,400
			57,542			57,542
						1,050
0	0	0	0	0	0	3,147,981
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	420,832
						227,698
						(122,229)
						6,000
						40,700
						54,529
						21,000
						2,377,222
47,260,180	232,609,200	627,481,284	103,046,207	14,316,281	△ 34,708,306	1,513,565,480
38,935,101	7,547,277	△ 92,129,537	39,883,254	△ 1,626,445	0	△ 10,875,262
					△ 3,247,517	0
0	0	0	0	0	△ 3,247,517	0
		3,247,517			△ 3,247,517	0
0	0	3,247,517	0	0	△ 3,247,517	0
0	0	△ 3,247,517	0	0		0
38,935,101	7,547,277	△ 95,377,054	39,883,254	△ 1,626,445		△ 10,875,262
						0
38,935,101	7,547,277	△ 95,377,054	39,883,254	△ 1,626,445	0	△ 10,875,262
111,725,479	423,635,321	24,390,478	41,127,409	3,309,281	0	735,233,522
150,660,580	431,182,598	△ 70,986,576	81,010,663	1,682,836	0	724,358,260
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,218,000)
						1,218,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,674,386)
						1,674,386
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 3,711,230)
						△ 3,711,230
0	0	0	0	0	0	△ 818,844
0	0	0	0	0	0	1,768,701,765
0	0	0	0	0	0	1,767,882,921
150,660,580	431,182,598	△ 70,986,576	81,010,663	1,682,836	0	2,492,241,181

# 独立監査人の監査報告書

令和4年5月26日

公益財団法人 やまなし産業支援機構  
理事会 御中

山梨監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古屋俊一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤隆博

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以

下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人やまなし産業支援機構の令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

令和 4年 5月 27日

公益財団法人 やまなし産業支援機構  
理事長 手塚 伸 様

公益財団法人 やまなし産業支援機構

監事 田中敬彦  
監事 平井敬男

私たち監事は、当支援機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うにあたり、監査計画及び実施した手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書、財産目録並びにキャッシュフロー計算書）を監査しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当支援機構の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュフロー計算書の監査結果

会計監査人古屋俊一郎並びに加藤隆博の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上